

第3次壱岐市総合計画

2020～2024

壱岐誇り

我々が未来をつくる

誰一人取り残さない。協働のまちづくり。



壱岐市

第3次志岐市総合計画 2020～2024

志岐誇り

我々が未来をつくる
誰一人取り残さない。協働のまちづくり。




はじめに

壱岐市では、平成27年度に「第2次壱岐市総合計画」を策定し、「海とみどり、歴史を活かす癒しのしま、壱岐（いきいきアイランド）」を将来像に掲げ、総合的かつ計画的に各種施策に取り組んでまいりました。

合併から15年が経過し、人口減少問題や高齢化社会の到来、市民ニーズの多様化、また、有人国境離島法の制定やSDGs未来都市への選定など、時代の変化に対応した取り組みが求められております。

そのため、これまでの取り組みの成果を踏まえながら、さらなるステップアップのための指針として、本市がこれからの5年間に取り組もうとするまちづくりの方向を示す「第3次壱岐市総合計画」を策定いたしました。





これからのまちづくりは、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」をスローガンとして、その実現に取り組むとともに、まちづくりの課題を、市民の皆さんや団体、企業等と一丸となって解決に向け、「共創、協働」により取り組んでいくことが重要であります。

本計画の策定に当たりご尽力をいただきました、壱岐市総合計画審議会委員の皆様をはじめ、貴重なご意見、ご提案を賜りました多くの皆様に、心よりお礼申し上げます。

計画の実施に当たって、今後ともなお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年12月

壱岐市長 白 川 博 一



C O N T E N T S 目次



はじめに

第3次壱岐市総合計画の策定にあたって

1. 第3次壱岐市総合計画の策定の背景と趣旨	6
2. 第3次壱岐市総合計画のあらまし	6
3. 壱岐市の現状と主な課題	8
4. 現行計画の進捗状況と評価	18

基本計画

I まちづくりの基本方針 20

第1章 基本理念	20
第2章 まちづくりの基本目標	22
第3章 2030年に向けたまちづくりのシナリオ	24
第4章 基本指標	25
第5章 施策体系	26
第6章 戦略プロジェクト	30

II 分野別まちづくり計画 32

付属資料 121

希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる

1-1 農林業の振興	34	基本目標 1
1-2 水産業の振興	39	
1-3 物産ブランドと商工業の振興	43	
1-4 次世代産業の育成と企業誘致の促進	46	
1-5 観光の振興	49	

結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう

2-1 結婚・子育て環境の充実	56	基本目標 2
2-3 学校教育の充実	60	

地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる

3-1 持続可能なコミュニティの形成	66	3-5 障がい者福祉の充実	78	基本目標 3
3-2 健康・医療の体制づくり	68	3-6 生涯の生きがいづくりと青少年育成	81	
3-3 地域共生社会の実現	71	3-7 人権・男女共同参画社会の形成	85	
3-4 高齢者福祉の充実	74			

自然・歴史文化が調和した 持続可能な社会基盤が整っている

4-1 循環型社会の構築	90	4-4 社会基盤の充実	99	基本目標 4
4-2 情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり	94	4-5 防災・危機管理体制の強化	101	
4-3 公共交通体型の充実	96	4-6 歴史文化資源の保全・活用	104	

関係人口を増やし、壱岐への新しい人の流れをつくる

5-1 UIターンの強化	108	基本目標 5
5-2 大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生	111	

<行政運営編>

協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い 行政運営が行われている

6-1 官民連携による効率的な行政運営	116	基本目標 6
6-2 持続可能な財政基盤の構築	119	

はじめに

第3次壱岐市総合計画の策定にあたって

1

第3次壱岐市総合計画の策定の背景と趣旨

SDGs未来都市の選定など転換期を迎えた壱岐市のまちづくり

壱岐市（以下「本市」という）では、平成27年に策定した第2次壱岐市総合計画（平成27年度～令和元年度）に基づき行政運営を行っています。こうした中、まち・ひと・しごと創生法の制定により地方創生の新たな枠組みがスタートするとともに、本市においても、有人国境離島法の制定やSDGs 未来都市への選定など、行政のみならず、民間事業者や市民生活を取り巻く環境が大きく変化しています。

新しいまちづくりの指針となる第3次壱岐市総合計画の策定へ

第3次壱岐市総合計画（以下「総合計画」という）は、変化する社会情勢や多様化する市民ニーズを総合的に踏まえ、本市が進むべき将来ビジョンを明らかにし、そのビジョンを達成するために今後5年間に展開する具体的な政策・事業を示す計画として策定するものです。

2

第3次壱岐市総合計画のあらまし

(1) 計画の特徴

① 総合戦略を包含した計画

人口減少問題の克服と地方創生を主眼とした「総合戦略」を取り込んだ一体的な計画とします。

総合戦略とは、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、同年12月に国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。本市においても国が示す基本的な考え方を基に、まち・ひと・しごと創生に関する施策の基本方向、具体的施策からなる総合戦略を策定しました。同戦略の計画期間は総合計画と同様の平成27年度から令和元年度の5年間であり、今回は総合計画に包含するものとなりました。

②SDGs 未来都市計画との整合した計画

“誰一人取り残さない”という「SDGs 未来都市計画」のビジョンと整合し、その実現のための政策・施策を示す計画とします。

SDGs[エス・ディー・ジーズ]とは、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) の略です。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。SDGs未来都市とは、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として全国から選定するもので、内閣府が2018年から開始した制度です。本市は「SDGs未来都市 (29都市)」、その中で先導的な取組を行う「自治体SDGsモデル事業 (10事業)」に選定されました。SDGs 未来都市計画は、2030年の将来像の実現に向けて策定しました。

(2) 計画の構成と期間

「基本計画」と「振興実施計画」で構成します。

①基本計画 5年間

基本計画の計画期間は5年間とし、基本理念(めざす姿)、戦略プロジェクト、分野別まちづくり計画で構成します。なお、基本理念(めざす姿)は、SDGs 未来都市計画との整合を踏まえ、概ね2030年を展望し、具体的な施策はバックカスティング(※)の手法を用い設定します。

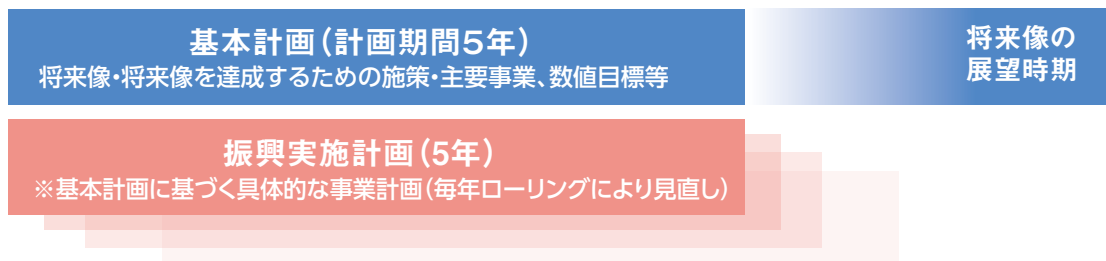
②振興実施計画 5年間

振興実施計画は、基本計画に示した施策・事業を実行していくための年次計画です。計画期間は5年間とします。振興実施計画は、毎年、市の内部組織である政策評価推進本部において進捗状況を評価し、見直しを実施します。

2020年(R2)

2024年(R6)

2030年ごろ



※バックカスティング：未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法。

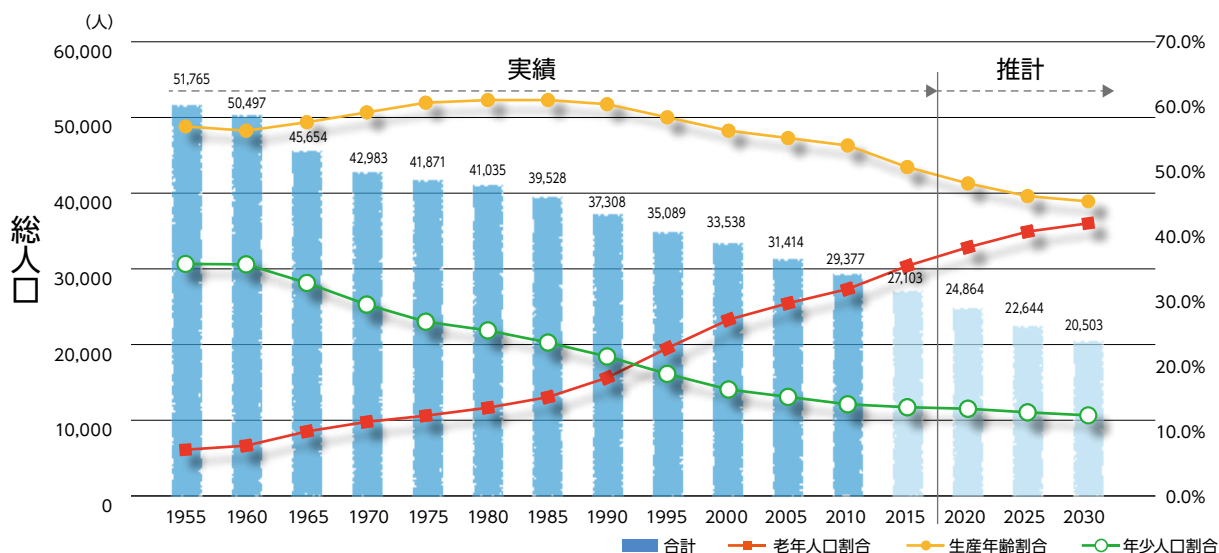
課題
1

人口問題への対応

(1) 人口推移・将来予測

- 令和元年6月1日現在の長崎県異動人口調査による本市の人口は26,611人となっています。
- 国立社会保障人口問題研究所の試算によると、2030年の総人口は20,503人、高齢化率は41.9%と、今後も人口減少と少子高齢化が進むと予想されています。

■本市の人口推移(国勢調査)と将来人口予想



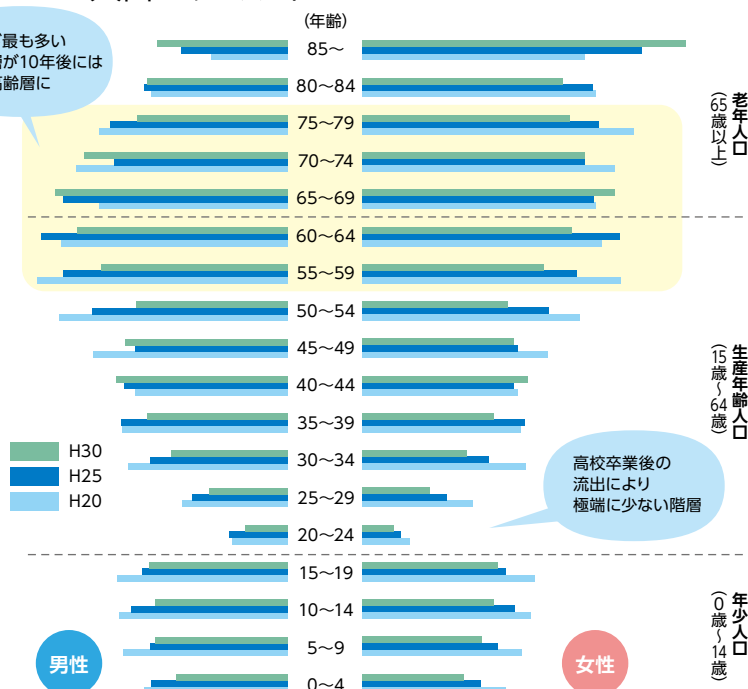
資料) 国勢調査(各年10月1日時点)、国立社会保障・人口問題研究所(平成30年推計)を基に作成

(2) 年齢別人口

■人口ピラミッド

- 5歳階級別の人口推移をみると、30代以下は全て減少傾向にあります。全体でみると20代の減少率が最も高い状況です。
- 85歳以上は50%を超える増加率となっており、**後期高齢者**(※)が急速に増加している状況です。

人口が最も多い団塊層が10年後には後期高齢層に

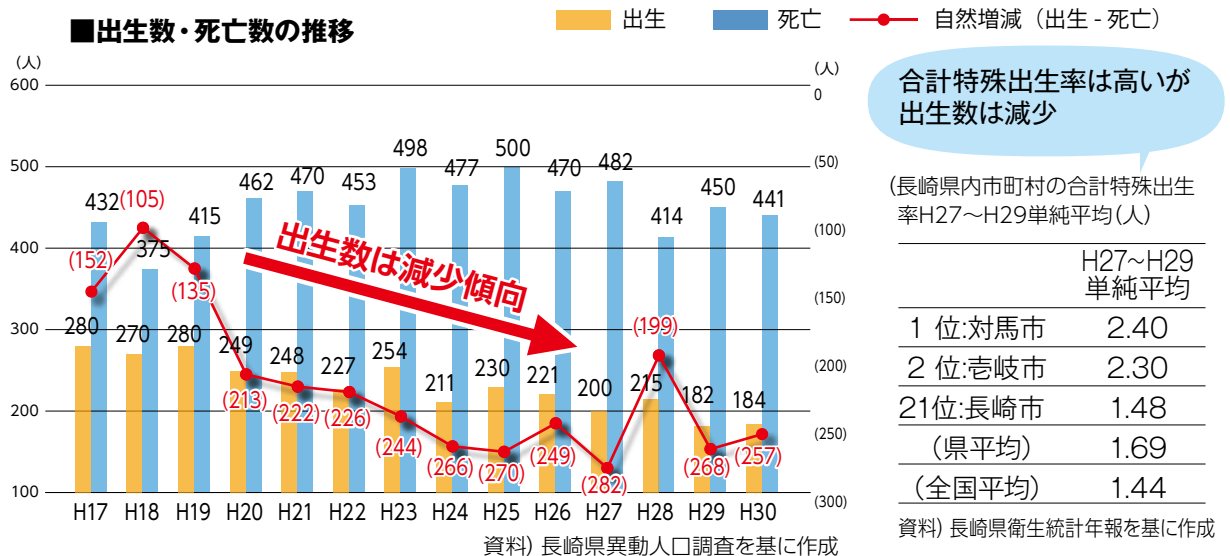


※後期高齢者: 75歳以上の高齢者

資料) 長崎県異動人口調査(平成30年10月)を基に作成

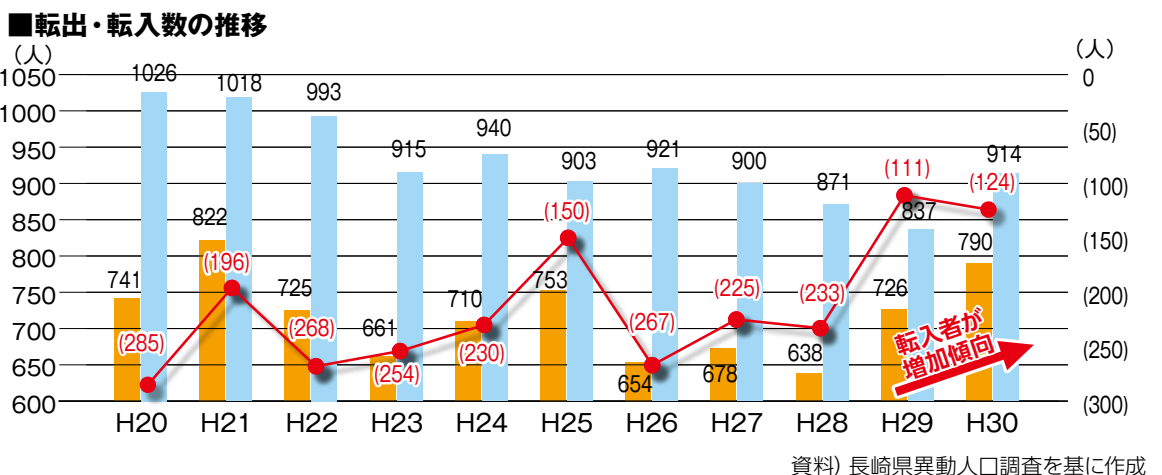
(3) 自然動態（出生—死亡）

- 出生数は緩やかな減少が続いています。
- 死亡数は400人台で推移しており、差し引き200名前後のマイナス傾向が続いています。
- 合計特殊出生率（※）は2.30人と長崎県平均の1.69人、全国平均の1.44人を上回っています。



(4) 社会動態（転入—転出）

- 転入数が転出数を上回ることが理想ですが、本市では転出超過（マイナス）が続いています。
- 一方で平成28年度以降は転入数が増加傾向にあり、社会減が抑制されつつあります。
- 転出の減少は少子化の影響も考えられますが、15歳から19歳人口に占める転出数の割合が平成27年以降減少していることから、単なる少子化の影響ではなく、若者の島外流出に一定の歯止めがかかりつつあるとも推察されます。



課題

- 人口減少社会では、経済規模の縮小や人手不足など様々な課題が懸念されます。しかし、人口減少は避けられない事実であることから、人口が減少しても持続可能で豊かに暮らせる社会・経済モデルを作り上げることが必要です。
- 出生数は減少傾向が続いており、今後も長期的な視点での少子化対策が必要です。
- 人口減少は続いてはいるものの、転入者数の増加や若者の転出率の低下など、人口対策の効果がみえつつあります。今後も大都市圏を中心とした転入促進策と若者のUターン施策などの更なる強化が必要です。

※合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示す。

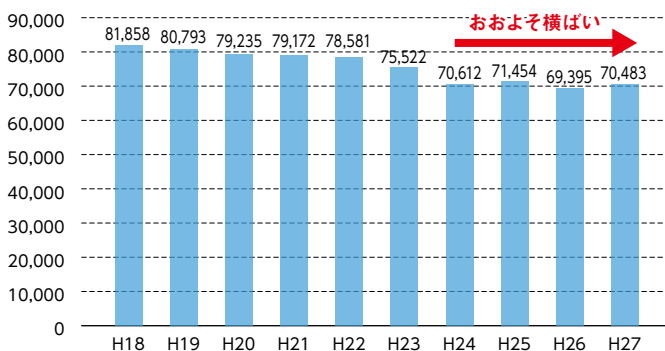
課題 2

地域経済の活性化

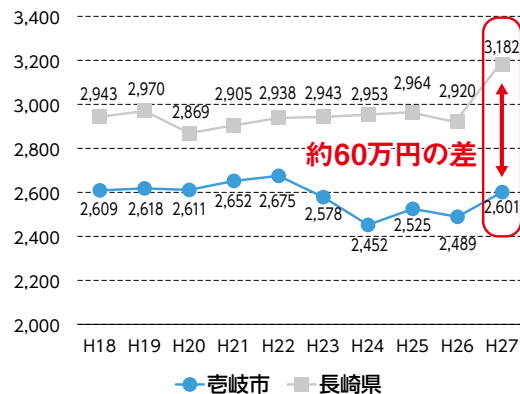
(1) 総生産・労働生産性

- 総生産(※)は700億円程度で推移しており、10年前に比べ13.9%減少しています。
- 1人当たりの経済規模(=労働生産性)は250万円程度で推移しています。長崎県平均に比べ労働生産性は18%低く、課税所得も27万円程度低い状況です。
- 分野別では「保健衛生・社会事業」などの割合が高い状況ですが、特化係数(県平均との比較)でみると砂利採取業や水産業、農業などのウェイトが高い特徴がみられます。
- “稼ぐ力”が強い分野は、水産養殖業など水産関連や観光関連などとなっています。

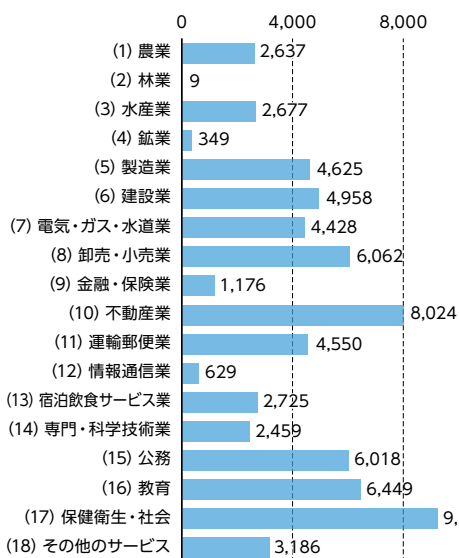
■総生産の推移(百万円)



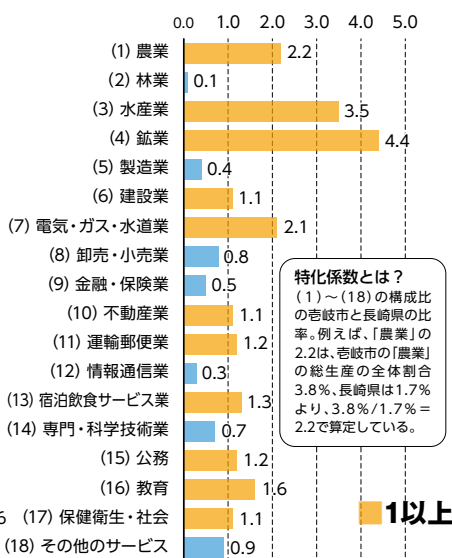
■1人あたりの経済規模(千円) 総生産÷人口



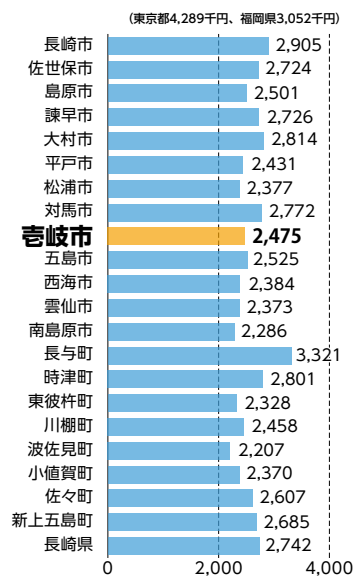
■分野別総生産(百万円)



■分野別総生産特化係数(県平均=1)



■1人当たり課税所得(千円)



※鉱業：鉱業、採石業、砂利採取業、砕石製造業

資料) 市町民経済計算(平成27年度) ※最新版を基に作成

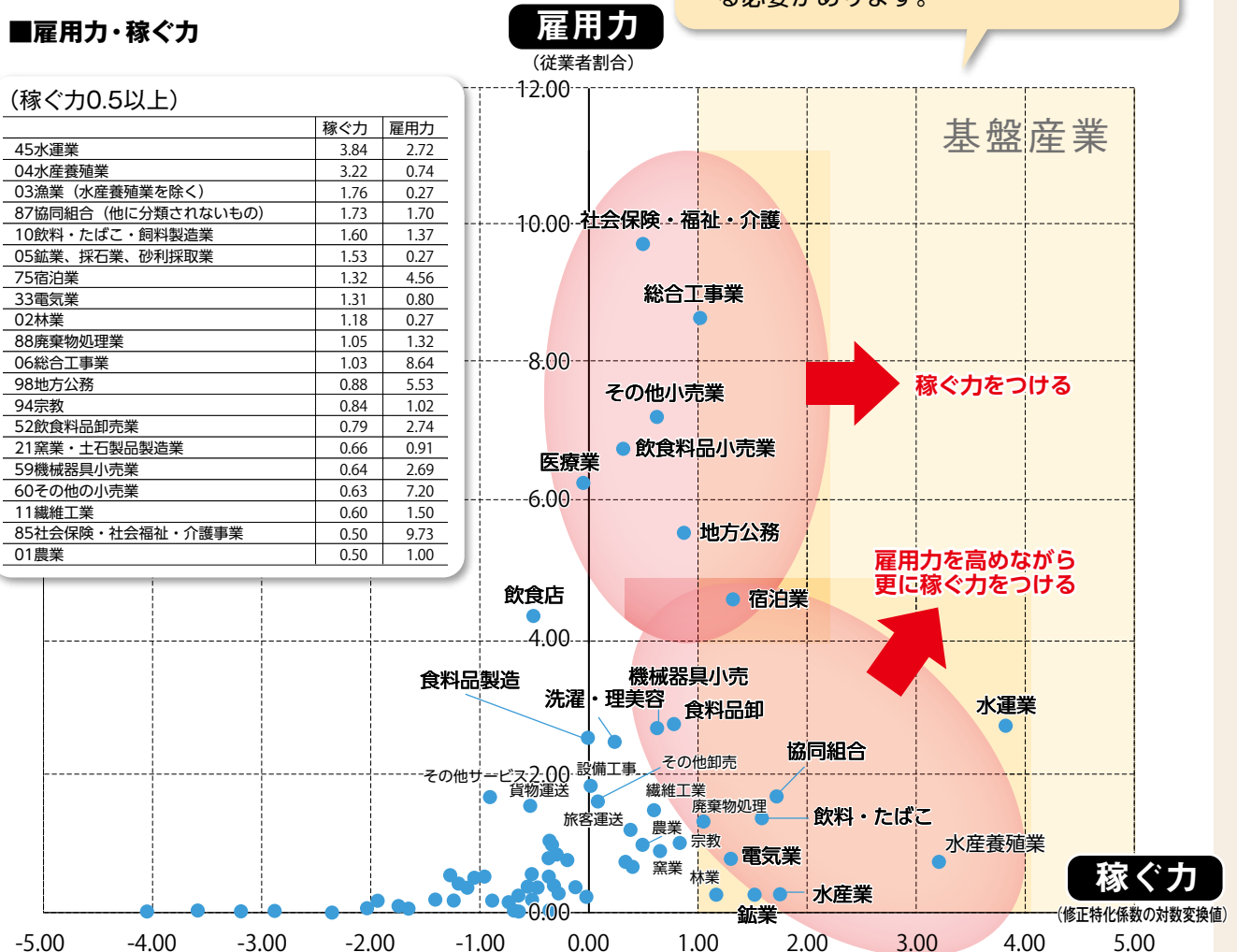
※総生産：地域内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額。産出額から中間投入額(原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等)を控除したものの。

統計学的にみると、地域の人口を**1万人増**やしたいならば、基盤産業（稼ぐ力1.0以上）で新規雇用を**約770人**創出する必要があります。

■雇用力・稼ぐ力

(稼ぐ力0.5以上)

	稼ぐ力	雇用力
45水運業	3.84	2.72
04水産養殖業	3.22	0.74
03漁業（水産養殖業を除く）	1.76	0.27
87協同組合（他に分類されないもの）	1.73	1.70
10飲料・たばこ・飼料製造業	1.60	1.37
05鉱業・採石業・砂利採取業	1.53	0.27
75宿泊業	1.32	4.56
33電気業	1.31	0.80
02林業	1.18	0.27
88廃棄物処理業	1.05	1.32
06総合工事業	1.03	8.64
98地方公務	0.88	5.53
94宗教	0.84	1.02
52飲食品卸売業	0.79	2.74
21窯業・土石製品製造業	0.66	0.91
59機械器具小売業	0.64	2.69
60その他の小売業	0.63	7.20
11繊維工業	0.60	1.50
85社会保険・社会福祉・介護事業	0.50	9.73
01農業	0.50	1.00



(経済理論と用語解説)

「稼ぐ力」とは、修正特化係数(※)を対数変換したもの。修正特化係数が1より大きい産業が、地域の外から稼いでいる産業（基盤産業）の目安。

※修正特化係数：壱岐市の産業別従業者数比率を全国の従業者比率で割った値が特化係数。修正特化係数は特化係数を輸出入額で調整したもの。

資料) 平成28年度経済センサス 活動調査を基に作成

課題

- 労働生産性が低いことが、地域の稼ぐ力や所得が上がらない要因となっています。労働生産性を高める工夫や、付加価値が高い産業分野の育成・誘致が必要です。
- 農業や水産養殖業など水産関連観光関連など、“稼ぐ力”が強い分野の更なる生産性向上や雇用力を高める工夫が必要です。また、情報産業などの稼ぐ力の強い産業を生み出す取り組みも重要です。

課題 3

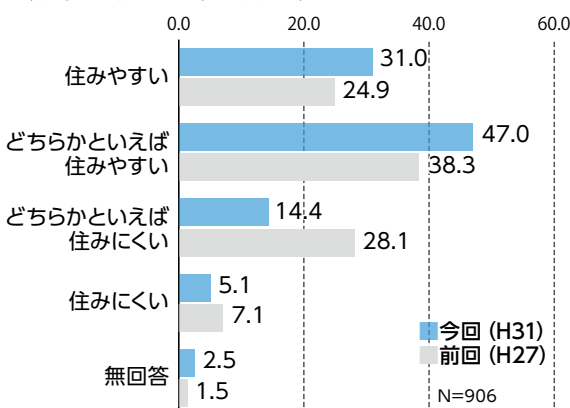
多様化する 市民ニーズへの対応

【市民アンケート調査概要】 壱岐市内在住の満19歳以上の男女2,500人を対象に平成31年2月に実施。
有効回答数906票、回収率36.2%

(1) 住みやすさ

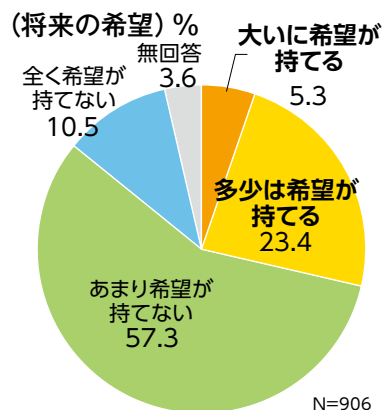
- 全体では「どちらかといえば住みやすい」が47%で最も多く、「住みやすい」を含めると78%となります。
- 年代が高くなるにつれて「住みやすい」の割合が増加し、70歳以上では「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計は85%となります。一方で20代の「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計は61.5%にとどまるなど、平均を下回っています。

(現在の住みやすさ評価) %



(2) 将来への希望

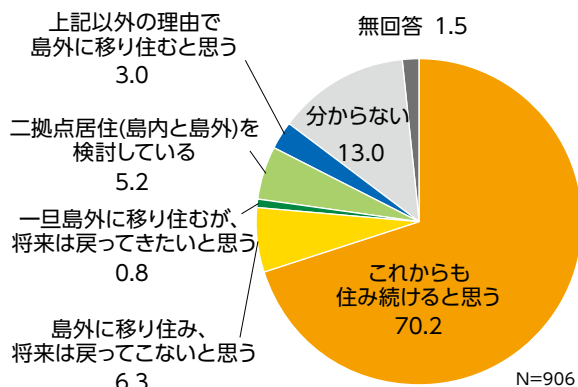
- 全体では「あまり希望が持てない」が57.3%で最も多く、「全く希望が持てない」を含めると67.8%となります。一方「大いに希望が持てる」「多少は希望が持てる」の合計は28.7%にとどまっています。
- 年代でみると、「大いに希望が持てる」が最も多いのは70歳以上で12.1%となっていますが、他の年代ではいずれも5%未満と低い状況です。



(3) 定住意向

- 全体では「これからも住み続けたいと思う」が70.2%で最も多く、前回調査とほぼ同様の値となっています。
- 年代でみると、60代、70代では「これからも住み続けたいと思う」が80%を超えています。20代では「これからも住み続けたいと思う」は32.1%にとどまり、「分からない」が34.6%で最も多くなっています。

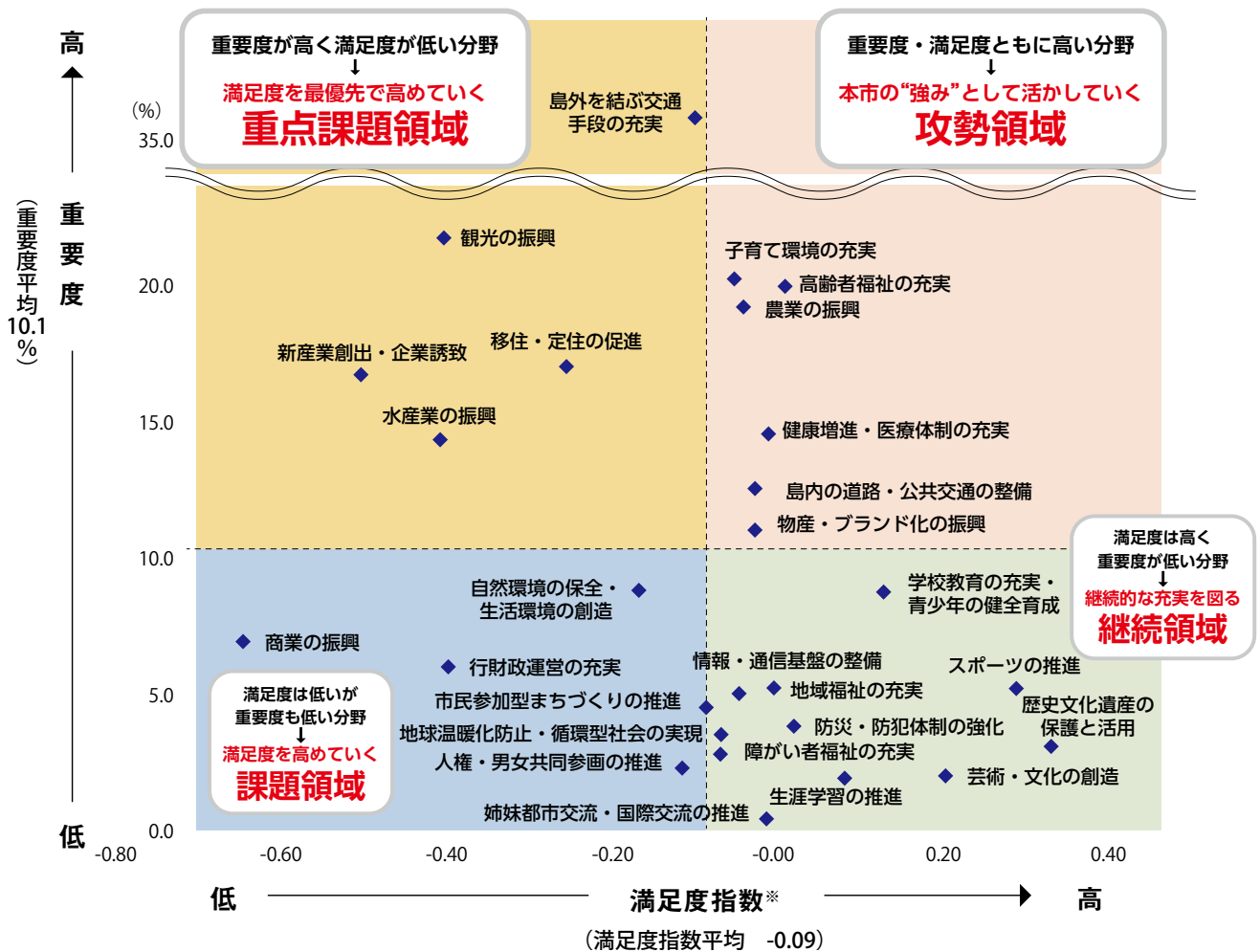
(今後の定住意向) %



(4) まちづくりの満足度・重要度

- まちづくり分野別での満足度・重要度を訪ねたところ、満足度が低く重要度が高い「重点課題分野」には、「島外交通」、「観光」、「移住定住」、「新産業創造・企業誘致」、「水産業」などが該当します。
- 一方、満足度が高く、重要度が高い分野には、「子育て」、「高齢者福祉」、「農業」などが該当します。

(アンケート調査結果から見たまちづくりの重要度と満足度)



※満足度指数=(「満足」×2+「やや満足」×1+「普通」×0+「やや不満」×(-1)+「不満」×(-2))÷回答数
(注意) 最大値は±2.0で右側ほど満足度が高いという見方になります。

課題

- 住みやすさの評価は高まってきています。今後は、更に住みやすいまちづくりを目指すとともに、将来への“希望”が持てるようなまちづくりが重要です。
- UIターン施策とともに、二地域居住など、新たなライフスタイルに対応したまちづくりが重要です。
- 市民満足度が低く重要度が高い、「島外交通」、「観光」、「移住定住」、「新産業創造・企業誘致」、「水産業」などへの重点的な対応が必要です。一方、「健康」や「子育て」など本市の強みを活かしたまちづくりも重要です。

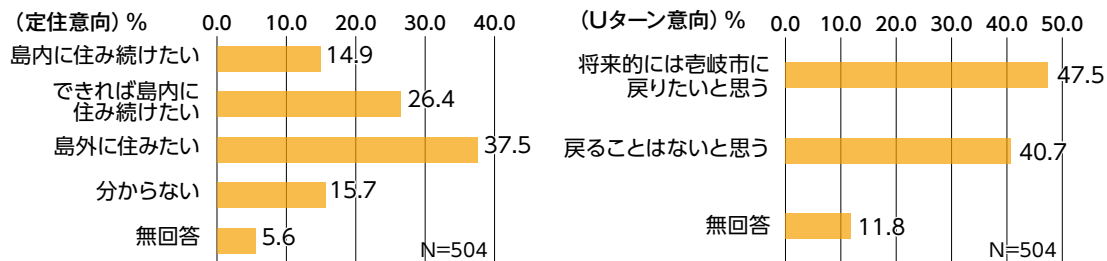
課題 4

若者にとって 希望が持てるまちづくり

【高校生アンケート調査概要】 沓岐市内の高校に通う高校2年生及び3年生全員に実施。有効回答数504票

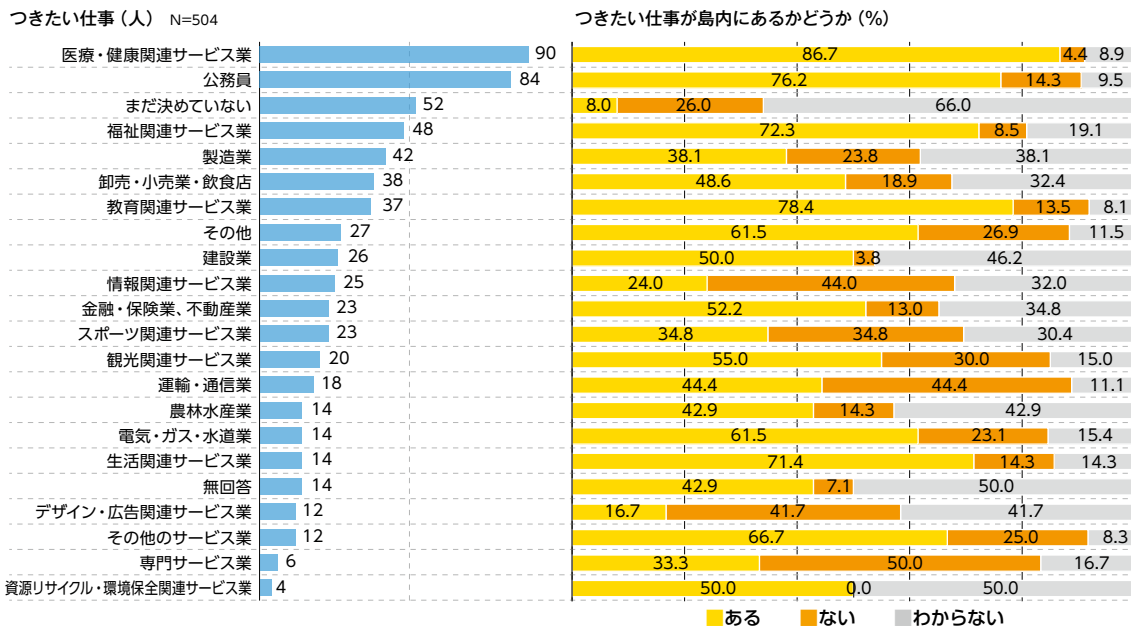
(1) 定住・Uターン意向

- 「島内に住み続けたい」は14.9%、「できれば島内に住み続けたい」が26.4%と41.3%の若者が定住意向を示しています。また、将来のUターン意向も47.5%と「戻ることはないと思う」の40.7%を上回っています。



(2) つきたい仕事・その仕事の島内での有無

- つきたい仕事は、「医療・健康関連サービス業」や「公務員」が多くなっています。
- つきたい仕事が島内にあるかどうかを尋ねたところ、「情報関連サービス業」や「デザイン・広告関連サービス業」が「ない」という声が多くなっています。



課題

- 将来的に戻りたい学生は約48%。このうち24%は仕事があれば“近い将来”でもUターンの可能性もあります。島内の雇用環境の改善をはじめ、若者にとって魅力のあるまちづくりを推進する必要があります。
- 特に、今、就業ニーズがありながらも島内に不足している業種（情報関連、デザインなど）を創出することがUターンの呼び水になる可能性があります。

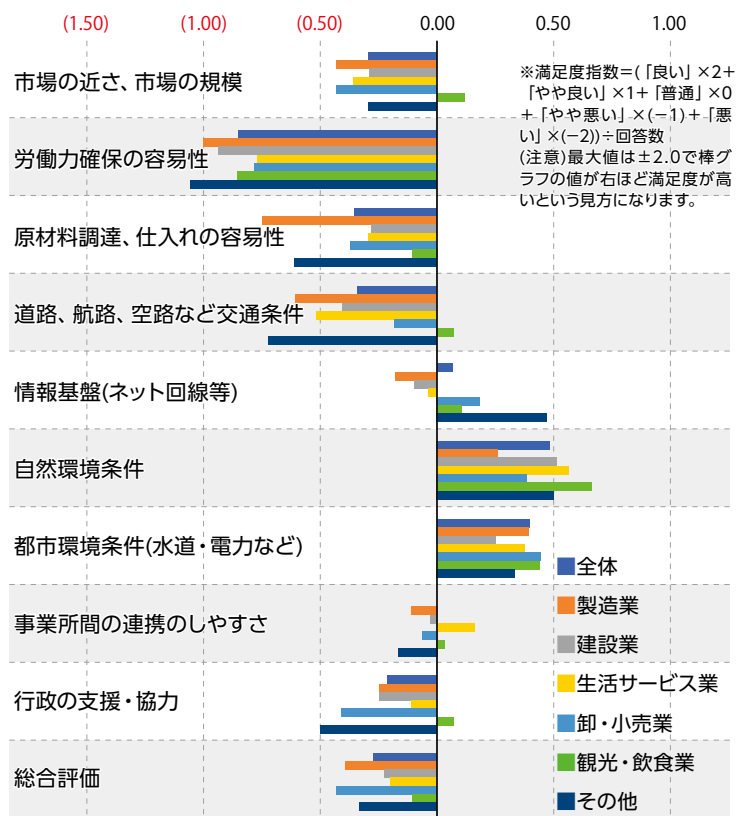
課題 5

民間の主体的な 取り組みの後押し

【事業所アンケート調査概要】 壱岐市商工会会員（911社）を対象に実施。有効回答数233票、回収率は25.6%

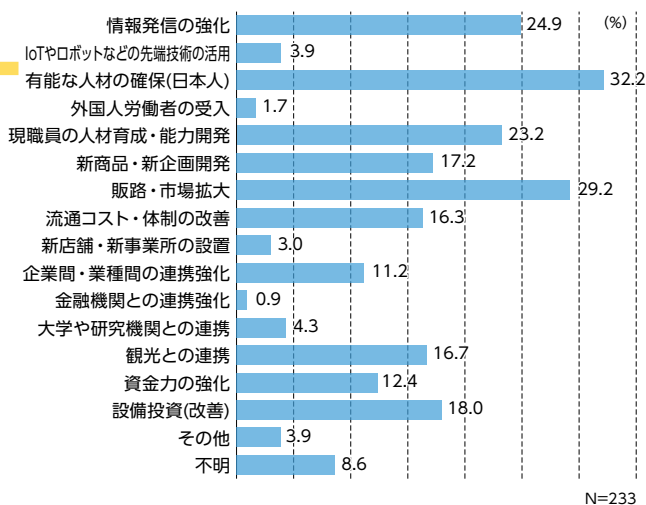
(1) 市場環境評価

- 自然環境や都市環境条件（水道・電力など）、情報基盤に対する評価が高い一方、人口減少を背景とした労働力の確保や、離島ならではの調達・仕入れコストが問題となっています。



(2) 今後取り組みたいこと

- 「有能な人材の確保」、「販路・市場拡大」、「情報発信の強化」などに取り組みたい事業所が多くなっています。



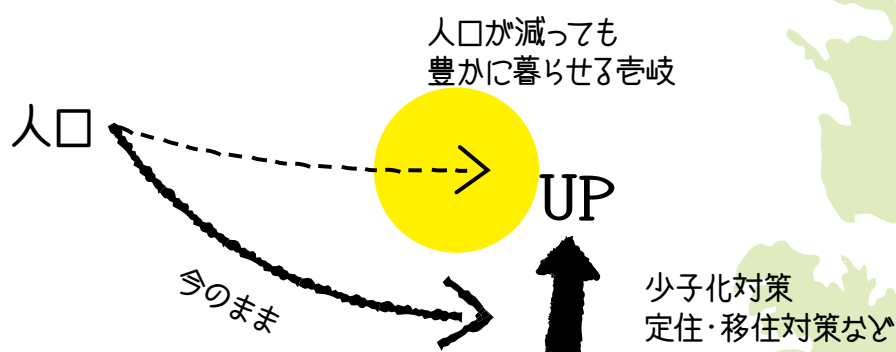
課題

- 事業所のニーズが高い、「労働力の確保」や「調達・仕入れコスト対策」、「販路・市場拡大」、「情報発信の強化」などに取り組む必要があります。
- 平成29年4月1日に施行された「有人国境離島法」など有効に活用しながら、民間企業の事業拡大や先端技術の取り込みなど、主体的な取り組みを後押しすることが求められています。

第3次壱岐市総合計画策定

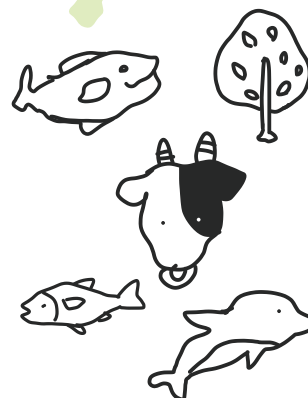
人口問題への対応

- 人口減少は避けられない事実であることから、人口が減少しても持続可能で豊かに暮らせる社会・経済を作り上げることが必要です。
- 出生数は減少傾向が続いており、今後も長期的な視点での少子化対策が必要です。
- 人口減少は続いてはいるものの、転入者数の増加や若者の転出率の低下など、人口対策の効果がみえつつあります。今後も大都市圏を中心とした転入促進策と若者のUターン施策などの更なる強化が必要です。



地域経済の活性化

- 労働生産性が低いことが、地域の稼ぐ力や所得が上がらない要因となっています。労働生産性を高める工夫や、付加価値が高い産業分野の育成・誘致が必要です。
- 農業や水産養殖業など水産関連や観光関連など、“稼ぐ力”が強い分野の更なる生産性向上や雇用力を高める工夫が必要です。また、情報産業などの稼ぐ力の強い産業を生み出す取り組みも重要です。



にあたっての主な課題まとめ

多様化する市民ニーズへの対応

- 住みやすさの評価は高まってきています。今後は、更に住みやすいまちづくりを目指すとともに、将来への“希望”が持てるようなまちづくりが重要です。
- Uターン施策とともに、二地域居住など、新たなライフスタイルに対応したまちづくりが重要です。
- 市民満足度が低く重要度が高い、「島外交通」、「観光」、「移住定住」、「新産業創造・企業誘致」、「水産業」などへの重点的な対応が必要です。一方、「健康」や「子育て」など本市の強みを活かしたまちづくりも重要です。



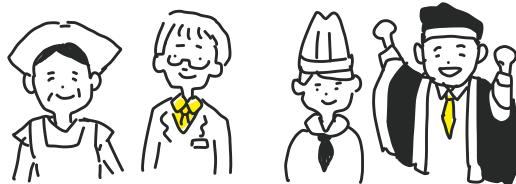
若者にとって希望が持てるまちづくり

- 将来的に戻りたい学生は約48%。このうち24%は仕事があれば“近い将来”でもUターンの可能性もあります。島内の雇用環境を改善する必要があります。
- 特に、今、就業ニーズがありながらも島内に不足している業種（情報関連、デザインなど）を創出することがUターンの呼び水になる可能性があります。



民間の主体的な取り組みの後押し

- 事業所のニーズが高い、「労働力の確保」や「調達・仕入れコスト対策」、「販路・市場拡大」、「情報発信の強化」などに取り組む必要があります。
- 平成29年4月1日に施行された「有人国境離島法」など有効に活用しながら、民間企業の事業拡大や先端技術の取り込みなど、主体的な取り組みを後押しすることが求められています。

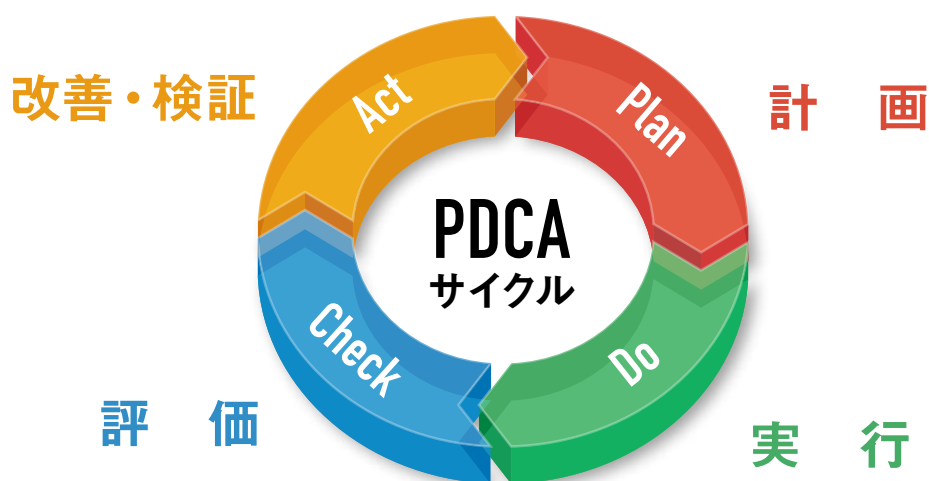


4 現行計画の進捗状況と評価

第2次壱岐市総合計画と壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略には、施策・事業の達成水準を評価する155の指標を掲載しています。

目標年度はともに令和元年度（平成31年度）となっていますが、平成29年度時点の達成状況を以下の3区分で評価したところ、順調（100%以上）が33.5%、やや遅れている（70%～100未満）が36.8%、遅れている（70%未満）が29.7%となりました。

途中経過とはいえ目標の70%未満となっている施策が約3割あることから、早急に政策評価や事務事業評価結果を踏まえ、事業の見直しや新たな視点も取り入れながら取り組みを強化していく必要があります。なお、数値目標の達成状況推移など各施策の進捗状況については、HPへ掲載する予定とします。

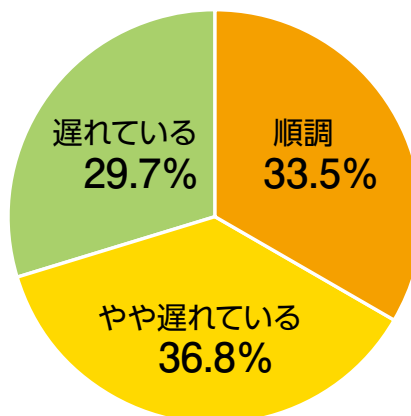


現行総合計画・総合戦略の成果指標155指標



平成29年度時点での進捗状況

	達成状況（H29年度時点）	件数	構成比
順調	100%以上	52	33.5%
やや遅れている	70%～100%未満	57	36.8%
遅れている	70%未満	46	29.7%
合計		155	100.0%



基本計画



I まちづくりの基本方針

第1章

基本理念

《基本理念》

誰一人取り残さない。 協働のまちづくり。

第3次壱岐市総合計画の基本理念として、SDGsの理念でもある「誰一人取り残さない。」を掲げ、その実現を目指す本市としての基本的な考え方を「協働のまちづくり」としました。

市民一人ひとりの多様性を理解しつつ、寄り添い、ともに助け合い、繋がることを通じて進化を続ける社会を目指します。



壱岐市民の心を繋ぐ未来に向けたスローガン

未来
宣言

壱岐、誇り

我々が未来をつくる

壱岐市のまちづくりを進めるにあたって、最も大切にしたいことは、市民一人ひとりが壱岐を「誇り」に思うことです。

自らの心の拠り所であり、島外の人には自慢したくなる、壱岐のもの、こと、人、記憶など、一人ひとりの「誇り」は異なっても、壱岐を想う気持ち、大切にしたい気持ちは同じです。私たちは、壱岐市の未来を創るキーワードとして「誇り」を位置づけます。

そして、自らが「未来をつくる大切な人（当事者）」であるという意識を持つことが重要です。

「未来をつくる」とは大げさな感じかもしれませんが、関わり方は様々です。

住むだけでも、島外の人に壱岐のことを自慢するだけでも、十分、壱岐の未来に貢献しています。

この意識を持つことが「**壱岐 誇り**」、「**我々が未来をつくる**」ことに繋がります。

これを、壱岐市民の心を繋ぐ未来に向けたスローガン、
「未来宣言」とします。



第2章

まちづくりの基本目標

「誰一人取り残さない。協働のまちづくり。」を基本理念に、誇りに満ちた壱岐の未来を創造するためのまちづくりの基本目標を次のとおり掲げます。

基本目標1

希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる

本市の重点課題である担い手不足や低い生産効率の打開策として、AI(※)やIoT(※)、ロボットなどの先端技術の積極的な導入による“稼ぐ力”のある産業育成に取り組みます。同時に、情報サービス企業など付加価値の高い企業誘致から、若者やUターン者でも起業しやすい環境づくりを進め、次世代産業を創出します。



基本目標2

結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう

未来を担う子どもたちは、本市の宝です。出会い・結婚から、出産、子育て、教育までの切れ目のない支援を行うことで、安心して子育てができる環境を創出します。

また、教育については、豊かな心と確かな学力を育むとともに、コミュニティ・スクール(※)やSDGs教育など本市ならではの教育を行います。



基本目標3

地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる

住み慣れた地域で誰もがいくつになっても安心して暮らせるよう、小学校区を単位とした「まちづくり協議会」を設置し、地域コミュニティを活性化に取り組みます。

また、健康増進の強化・医療体制の充実や、高齢者福祉、障がい者福祉などの充実など、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。



※AI（エーアイ）：人工知能（Artificial Intelligence）。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

※IoT（アイオーティー）：Internet of Things。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

※コミュニティ・スクール：学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の6）に基づいた仕組み。

基本目標4

自然・歴史文化が調和した 持続可能な社会基盤が整っている

海洋プラスチックごみや地球温暖化防止など、地球規模での環境問題を意識しつつ、水素エネルギーなどの再生可能エネルギーの開発等に取り組みます。

また、5Gなど次世代通信規格に対応した情報基盤の整備や、公共交通体系の充実、老朽化する都市施設の維持・管理など、持続可能な社会基盤を創出します。



基本目標5

関係人口を増やし、彦岐への 新しい人の流れをつくる

彦岐の魅力を国内外に発信し、観光客はもとよりUターン者の取込みを強化します。Uターンについては、ワンストップ相談・支援窓口を中心に、住まいの確保など受入体制を強化します。また、SDGs未来都市の強みを活かし、全国に先駆けワーケーション(※)や逆参勤交代(※)などに取り組むなど、関係人口(※)の増大を図り、新たな人の流れを創出します。



基本目標6

協働のまちづくりのもとで、効率的で 質の高い行政運営が行われている

限られた財源を有効に活用し、多様な住民ニーズに応える質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、政策評価・事務事業評価による効果的・効率的な事業展開や、官民連携の推進を図ります。また、計画的な財政運営に取り組むとともに、ふるさと納税制度の有効活用など、自主財源の確保に努めます。



※ワーケーション：働きながら休暇をとること。「ワーク」と「バケーション」から作られた造語。

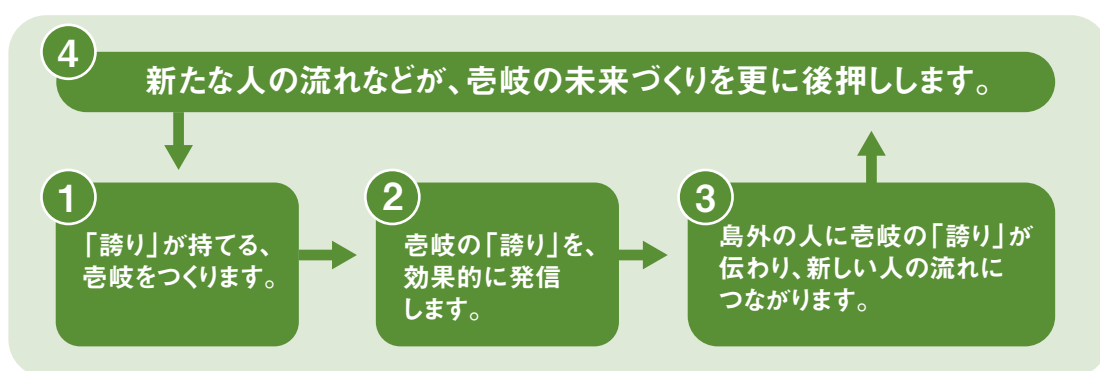
※逆参勤交代：大都市の企業社員が期間限定・交代で地方で働くこと。大手シンクタンクの提案により注目を集めている。

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

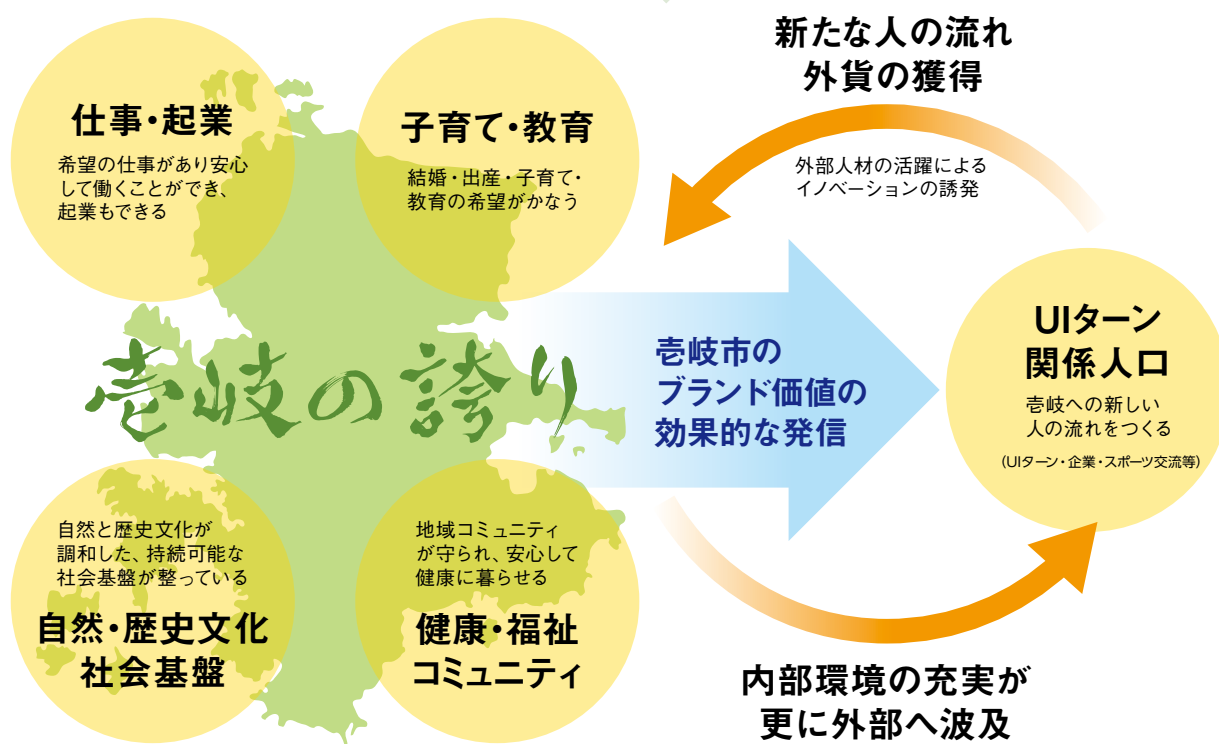
壱岐のまちづくりは、ストーリーをもって取り組みます。

まずは、最も重要なこととして、「仕事・起業」、「子育て・教育」、「健康・福祉・コミュニティ」、「自然・歴史文化」の4つのテーマで「誇り」ある壱岐をつくります。

そして、効果的な情報発信により、この「誇り」を島外の人に伝えます。その結果、観光やUターンといった「新しい人の流れ」が生まれ、この人の流れにより、壱岐市の社会・経済のイノベーション（革新）が生まれ、壱岐の「誇り」にさらに磨きがかかります。こうした好循環を生み出すまちづくりを目指します。



図化すると



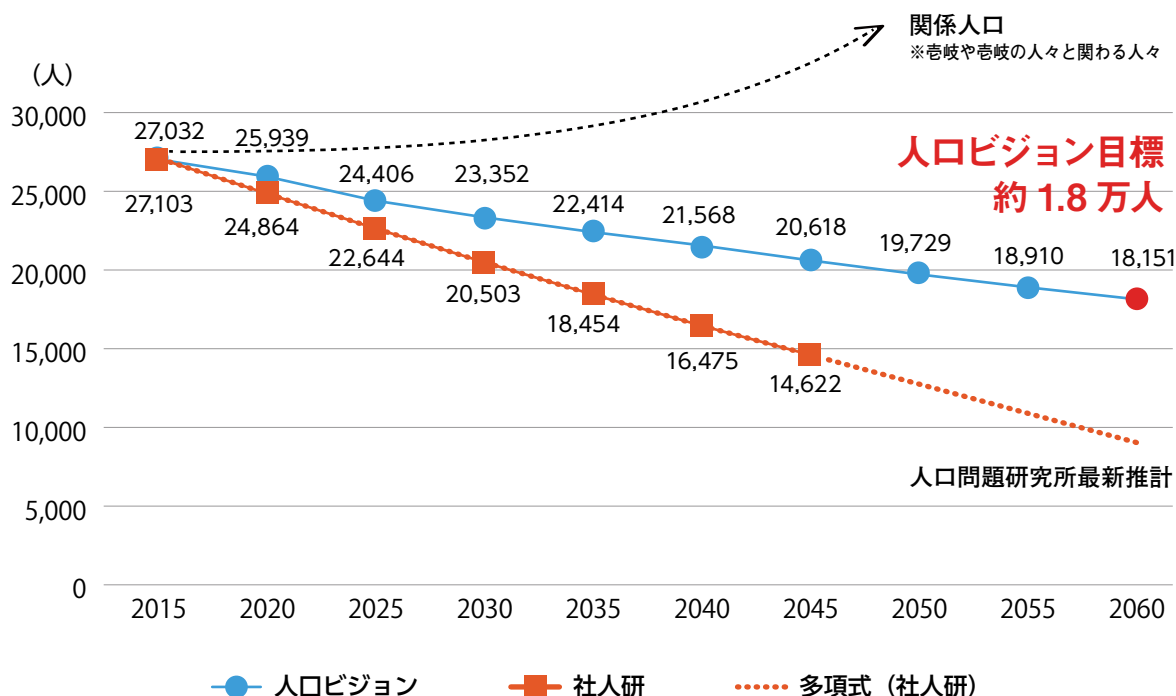
第4章

基本指標

本市では、人口減少と少子・高齢化が進行していますが、長期的視点で持続可能な社会・経済を維持するため、平成27年度に「壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定しました。人口ビジョンでは、持続可能な社会・経済の維持・活性化を図るため、少子化対策やUターン施策の一層の展開により、2060年頃の人口の目標値を18,000人程度と設定します。

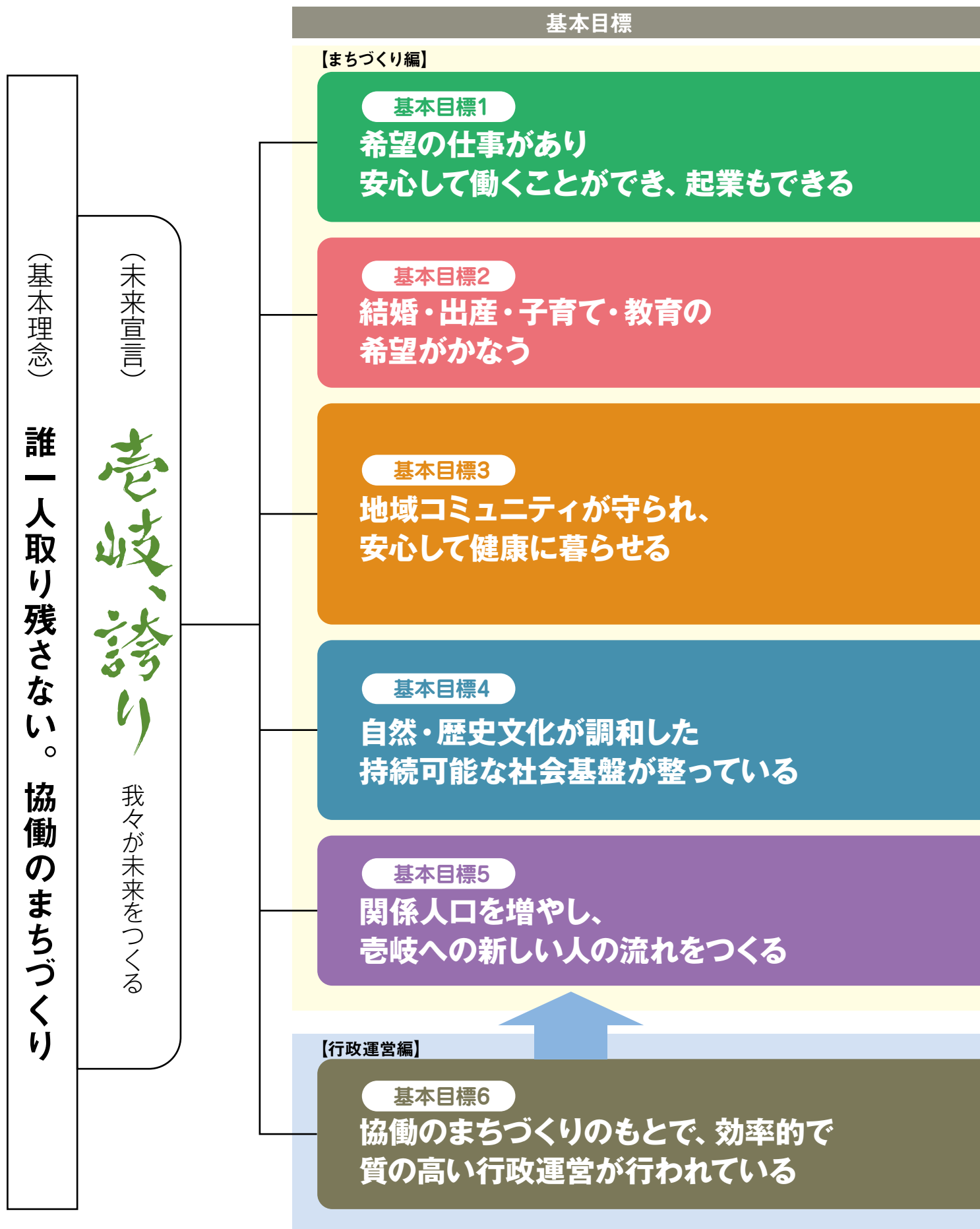
第3次壱岐市総合計画においても、人口が減少しても持続可能で豊かに暮らせる社会・経済モデルを構築することを基本に、その実現を図るため、定住対策や結婚から出産・子育て支援策、Uターン施策、関係人口増加策などを総合的に展開します。

■長期人口目標



＜本市がめざす基本スタンス＞

人口が減少しても、持続可能で
豊かに暮らせる社会・経済をつくる



政 策

主管課

1-1 農林業の振興

1-2 水産業の振興

1-3 物産ブランドと商工業の振興

1-4 次世代産業の育成と企業誘致の促進

1-5 観光の振興

農林課

水産課

商工振興課

商工振興課・SDGs未来課

観光課

2-1 結婚・子育て環境の充実

2-2 学校教育の充実

政策企画課・こども家庭課
・健康増進課

教育総務課・学校教育課
・SDGs未来課

3-1 持続可能なコミュニティの形成

3-2 健康・医療の体制づくり

3-3 地域共生社会の実現

3-4 高齢者福祉の充実

3-5 障がい者福祉の充実

3-6 生涯の生きがいづくりと青少年育成

3-7 人権・男女共同参画社会の形成

SDGs未来課・政策企画課

健康増進課・保険課

市民福祉課・保護課

市民福祉課・保険課

市民福祉課

社会教育課

政策企画課・こども家庭課
・総務課・保護課

4-1 循環型社会の構築

4-2 情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり

4-3 公共交通体系の充実

4-4 社会基盤の充実

4-5 防災・危機管理体制の強化

4-6 歴史文化資源の保全・活用

SDGs未来課・環境衛生課
・上下水道課

政策企画課

総務課・政策企画課

建設課

危機管理課・消防本部

社会教育課

5-1 UIターンの強化

5-2 大学・企業連携や地域間交流などによる
新たな交流の創造と地域創生

政策企画課・教育総務課
・商工振興課

SDGs未来課

6-1 官民連携による効率的な行政運営

6-2 持続可能な財政基盤の構築

総務課

財政課・政策企画課・税務課
・管財課

分野横断的に取り組む「戦略プロジェクト」

SDGsとの整合

本計画ではSDGsとの整合を図ることを基本方針としています。そこで、本計画の政策はSDGsで示された17の目標達成を意識した施策展開を行うものとしています。各施策とSDGsの17の目標との関係は次のとおりです。

SDGs17の目標

 <p>1 貧困をなくそう</p>	<p>貧困をなくそう</p> <p>あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>	 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>人や国の不平等をなくそう</p> <p>国内および国家間の格差を是正する</p>
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>飢餓をゼロに</p> <p>飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>住み続けられるまちづくりを</p> <p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>すべての人に健康と福祉を</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>つくる責任 つかう責任</p> <p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>海の豊かさを守ろう</p> <p>海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>安全な水とトイレを世界中に</p> <p>すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	 <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	<p>陸の豊かさを守ろう</p> <p>陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>平和と公正をすべての人に</p> <p>持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>働きがいも経済成長も</p> <p>すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する</p>	 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p>パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>		

政策とターゲットの関係性



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任 つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう
1-1農林業の振興		●						●	●			●			●		
1-2水産業の振興		●						●	●			●		●			
1-3物産ブランドと商工業の振興		●						●	●			●		●	●		
1-4次世代産業の育成と企業誘致の促進				●				●	●								●
1-5観光の振興				●				●	●		●	●		●	●		●
2-1結婚・子育て環境の充実	●		●	●	●						●					●	●
2-2学校教育の充実				●					●							●	●
3-1持続可能なコミュニティの形成	●		●		●			●		●							
3-2健康・医療の体制づくり			●	●					●		●						●
3-3地域共生社会の実現	●		●	●						●	●					●	●
3-4高齢者福祉の充実	●		●					●		●						●	●
3-5障がい者福祉の充実	●		●	●				●		●						●	●
3-6生涯の生きがいづくりと青少年育成			●	●													
3-7人権・男女共同参画社会の形成	●		●		●			●		●						●	●
4-1循環型社会の構築			●			●	●		●		●	●	●	●	●		
4-2情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり				●	●			●	●		●						
4-3公共交通体系の充実									●	●	●					●	
4-4社会基盤の充実						●	●		●		●		●				
4-5防災・危機管理体制の強化	●		●								●		●			●	●
4-6歴史文化資源の保全・活用				●							●						
5-1 UIターンの強化								●		●	●						
5-2 大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生								●	●		●						
6-1官民連携による効率的な行政運営																●	●
6-2持続可能な財政基盤の構築												●				●	●

戦略プロジェクトとは、本市の強みを活かし・弱みを克服するため、官民が一体となり、分野横断的に展開する政策パッケージです。

SDGs未来都市づくりプロジェクト

基本理念で掲げた「誰一人取り残さない。協働のまちづくり。」を実現する分野横断的なプロジェクトを実行します。

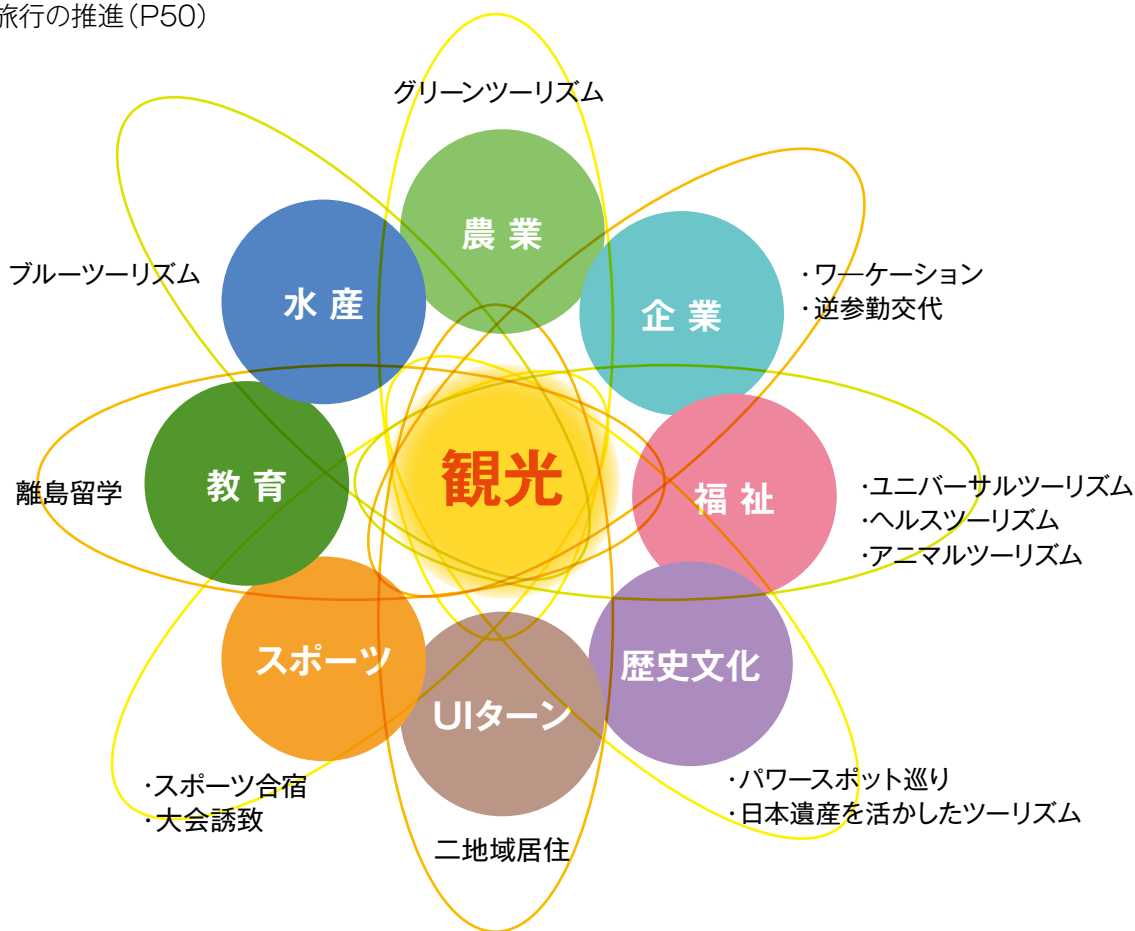
まちづくり協議会によるコミュニティ中心のまちづくりの展開のほか、先端技術を取り入れたスマート農業や観光の振興、IT企業の誘致のほか、持続可能な再生可能エネルギーの導入による豊かな暮らしの実現、大学・企業連携による地域創生等を総合的に推進します。

- スマート農業の推進 (P35)
- スマート漁業の推進 (P41)
- SDGsの推進とあわせた企業誘致の推進 (P47)
- 先端産業の誘致・育成 (P48)
- 先端技術導入支援 (P48)
- 先端技術実証実験等の実施支援 (P48)
- ICTによるスマート観光の推進 (P52)
- 未来を担う人材育成 (P63)
- まちづくり協議会の活動支援 (P67)
- 先端技術を取り入れた健康づくりの支援 (P69)
- 再生可能エネルギーの開発促進 (P92)
- 再生可能エネルギーを活かした地域振興 (P92)
- ICTを活用した各種サービスの提供 (P95)
- 大学・企業連携による地域創生 (P113)

プラス 「+観光」プロジェクト

「観光」を産業や暮らし、環境等の幅広い分野と融合させ、経済活性化や新しい人の流れを引き起こすプロジェクト。

- グリーンツーリズムの推進(P37)
- スポーツツーリズムの推進(P50)
- ブルーツーリズムの推進(P42)
- 企業連携及び各種大会誘致の推進(P51)
- 個人型旅行への対応強化(P50)
- ワーケーションの推進(P112)
- 団体旅行・クルーズ対応の強化(P50)
- 逆参勤交代の推進(P112)
- 教育旅行の推進(P50)



プロモーション改革プロジェクト

全庁的な視点で、情報発信・プロモーションのあり方を抜本的に見直し。
民間企業や市民と連携しながら、より効果的な情報発信を行うプロジェクト。

- ブランド化・販路拡大の推進(P36・P41・P44)
- 観光情報発信の強化(P53)
- 旅行会社等へのセールス活動の強化(P53)
- 子育て情報発信の強化(P59)
- 離島留学制度の情報発信強化(P63)
- 健康づくりに関する意識啓発(P69)
- Uターン情報発信の強化(P109)
- 移住相談会・各種イベント開催(P109)
- ワーケーションの推進(P112)
- 逆参勤交代の推進(P112)
- 行政運営に関する情報発信と
広聴機会の充実(P117)

Ⅱ 分野別まちづくり計画

【基本計画の見方】

タイトルです。1-1～6-2までの
25分野で構成しています。

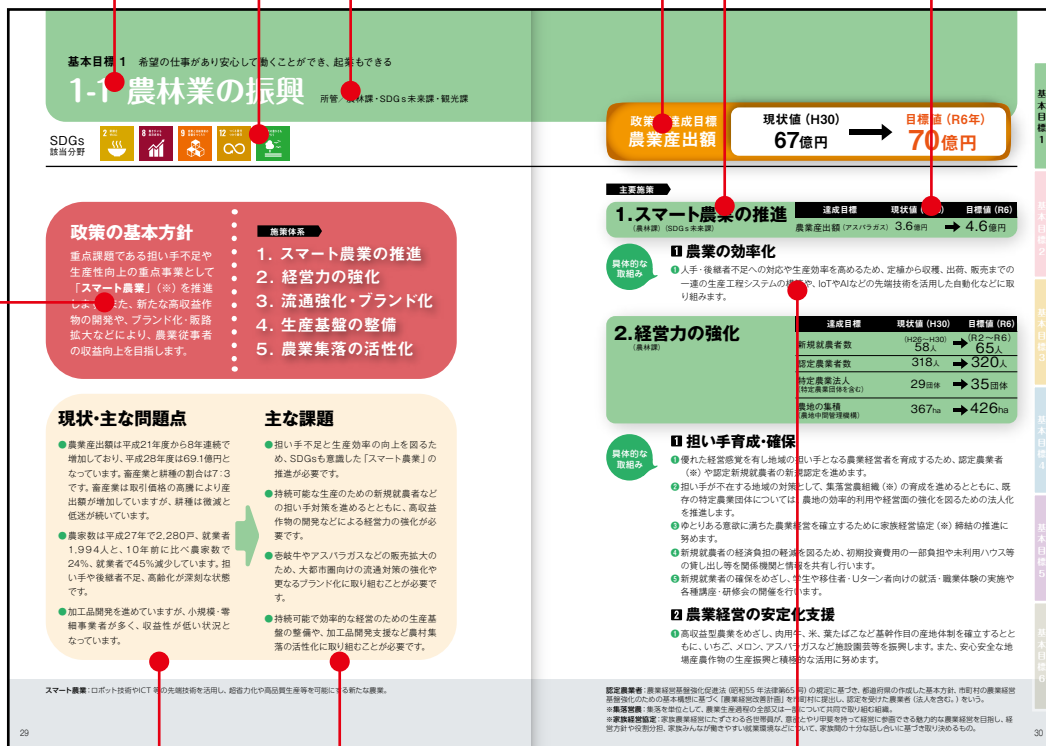
対象分野が期間中に目指す
達成目標を示しています。

当該分野とSDGsの17の
目標との関係を示しています。

施策を担当する
関係課を示しています。

対象分野で取り組む
主な施策とその担当課
を示しています。

各施策が期間中に目指す
達成目標を示しています。



対象分野の基本的な方向性と
施策の体系を示しています。

施策の中身である具体的な取り組みを示しています。

対象分野を取り巻く主な現況や問題点を示しています。

問題点を解消するための
課題を示しています。

分野別まちづくり計画

基本目標1

仕事・起業

めざす姿

希望の仕事があり
安心して働くことができ、
起業もできる

基本目標 1 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる

1-1 農林業の振興

所管／農林課・SDGs未来課・観光課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

重点課題である担い手不足や生産性向上の重点事業として「スマート農業」(*)を推進します。また、新たな高収益作物の開発や、ブランド化・販路拡大などにより、農業従事者の収益向上を目指します。

施策体系

1. スマート農業の推進
2. 経営力の強化
3. 流通強化・ブランド化
4. 生産基盤の整備
5. 農業集落の活性化

現状・主な問題点

- 農業産出額は平成21年度から8年連続で増加しており、平成28年度は69.1億円となっています。畜産業と耕種の割合は7:3です。畜産業は取引価格の高騰により産出額が増加していますが、耕種は微減と低迷が続いています。
- 農家数は平成27年で2,280戸、就業者1,994人と、10年前に比べ農家数で24%、就業者で45%減少しています。担い手や後継者不足、高齢化が深刻な状態です。
- 加工品開発を進めていますが、小規模・零細事業者が多く、収益性が低い状況となっています。



主な課題

- 担い手不足と生産効率の向上を図るため、SDGsも意識した「スマート農業」の推進が必要です。
- 持続可能な生産のための新規就農者などの担い手対策を進めるとともに、高収益作物の開発などによる経営力の強化が必要です。
- 壱岐牛やアスパラガスなどの販売拡大のため、大都市圏向けの流通対策の強化や更なるブランド化に取り組むことが必要です。
- 持続可能で効率的な経営のための生産基盤の整備や、加工品開発支援など農村集落の活性化に取り組むことが必要です。

※スマート農業：ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業。

政策の達成目標 農業産出額

現状値 (H30)

67億円



目標値 (R6)

70億円

主要施策

1. スマート農業の推進

(農林課) (SDGs未来課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

農業産出額 (アスパラガス)

3.6億円



4.6億円

具体的な
取り組み

1 農業の効率化

- ① 人手・後継者不足への対応や生産効率を高めるため、定植から収穫、出荷、販売までの一連の生産工程システムの構築や、IoTやAIなどの先端技術を活用した自動化などに取り組みます。

2. 経営力の強化

(農林課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

新規就農者数

(H26~H30)
58人(R2~R6)
65人

認定農業者数

318人



320人

特定農業法人
(特定農業団体を含む)

29団体



35団体

農地の集積
(農地中間管理機構)

367ha



426ha

具体的な
取り組み

1 担い手育成・確保

- ① 優れた経営感覚を有し地域の担い手となる農業経営者を育成するため、認定農業者(※)や認定新規就農者の新規認定を進めます。
- ② 担い手が不在する地域の対策として、集落営農(※)組織の育成を進めるとともに、既存の特定農業団体については、農地の効率的利用や経営面の強化を図るための法人化を推進します。
- ③ ゆとりある意欲に満ちた農業経営を確立するために家族経営協定(※)締結の推進に努めます。
- ④ 新規就農者の経済負担の軽減を図るため、初期投資費用の一部負担や未利用ハウス等の貸し出し等を関係機関と情報を共有し行います。
- ⑤ 新規就業者の確保をめざし、学生や移住者・Uターン者向けの就活・職業体験の実施や各種講座・研修会の開催を行います。

2 農業経営の安定化支援

- ① 高収益型農業をめざし、肉用牛、米、葉たばこなど基幹作目の産地体制を確立するとともに、いちご、メロン、アスパラガスなど施設園芸等を振興します。また、安心安全な地場産農作物の生産振興と積極的な活用に努めます。

※認定農業者：農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者（法人を含む。）をいう。

※集落営農：集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織。

※家族経営協定：家族農業経営にたずさわる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるもの。

1-1 農林業の振興

具体的な 取組み

- ② 大区画圃場を中心に農作業受託の集落営農組織等を確立します。大型施設・機械を導入し効率化・高度化を推進します。
- ③ 栽培・経営管理研修等の開催を通して、強い経営力を持つ経営体の育成を図ります。また、農業経営の安定を図るため、関係機関との連携を強め支援体制の強化に努めます。
- ④ 耕種・畜産連携による地域内資源循環型農業の展開を図るとともに環境にやさしい農業を推進します。
- ⑤ 安全で健康な牛を育て、消費者においしい牛肉を届けるため、牛の育成と餌生産業務の分業化と高齢生産者の飼育業務の軽減化を推進します。
- ⑥ 飼育農家は減少傾向にあるが、増頭や牛舎等整備に対する支援を行い、生産体制の強化を図ることで市場への安定的な供給を行います。

③ 農地流動化・耕作放棄地対策

- ① 農地中間管理機構による農地の集積、耕作放棄地の利用促進を図り、生産性を高めるため農地の流動化を促進します。

④ 新たな高収益作物の開発

- ① 農協等の関係機関と連携し、米やアスパラガスなどの基幹作物に次ぐ新たな高収益作物の開発に取り組めます。

3. 流通強化・ブランド化

(農林課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
繁殖牛頭数	6,047頭	→ 7,000頭
肥育牛頭数	1,403頭	→ 1,600頭

具体的な 取組み

① ブランド化・販路拡大の推進

- ① 大都市圏におけるブランド化と販路拡大をめざし、壱岐牛、米、メロンほか農産品の戦略的なプロモーションに取り組めます。
- ② 福岡都市圏等大消費地への流通拡大をめざし、消費者と直結した産地直販を推進します。
- ③ 地域特産品の開発やマーケティング活動を強化するとともに、有機農産物等の認証制度の活用や、商社との協業による壱岐ブランドづくりを強化します。
- ④ 販路拡大を図るため、商談会への参加やバイヤーとのマッチング支援等を行います。
- ⑤ 壱岐牛を取り扱う国内贈答用商品市場の新規開拓を図るため、ギフト卸・メーカー・小売等に情報発信を行います。
- ⑥ ふるさと応援寄付を活用した地域産品の販売促進を図ります。さらに、商品の多様化や、お中元・お歳暮等の企画商品の開発、情報発信の強化等を実施します。

② 輸送コスト低廉化

- ① 流通コストの低廉化を図るため、流通体制の合理化・効率化に取り組みむとともに、大都市圏等への流通コスト等に関する助成等を行います。

4. 生産基盤の整備

(農林課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

圃場整備率

66.4%

→ 67.3%

具体的な
取組み

1 圃場整備等の推進・維持管理体制の確立

- ① 大型機械の導入や農地の利用化・集団化を図るため、水田圃場整備を推進するとともに、畑地帯においては、立地条件に応じた基盤整備事業を推進します。
- ② 農地および農業用施設（ため池等）の維持管理体制を確立します。

2 農村生活環境基盤の整備

- ① 農道、林道、排水路等、地域の実情やニーズに応じた計画的な整備や施設等の長寿命化を行います。

3 多面的機能の維持・発揮

- ① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための、地域活動や営農活動に対して支援を行い、地域資源の適切な保全管理を図るとともに更なる普及と対策に努めます。

4 森林の整備・保全

- ① 森林の公益的機能の維持向上を図るため、適切な間伐や枝打ちなど保全対策を維持するとともに、松くい虫などの森林病虫害の防除対策及び機能に応じた適切な森林整備を推進します。

5. 農村集落活性化

(農林課)(観光課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

焼酎原料となる大麦生産

182ha

→ 190ha

具体的な
取組み

1 加工品開発の支援

- ① 地場産業との連携による加工商品の開発を推進するとともに、技術力の向上指導や加工施設・設備の高度化による生産体制整備を支援します。
- ② 伝統技術等の継承のための人材育成に取り組めます。

2 グリーンツーリズム(※)の推進

- ① 都市と農村との交流促進による農村集落の活性化をめざし、体験型農業や農家民泊など壱岐独自の産品や自然環境を活かした体験プロジェクトを関係者と連携し展開します。

※グリーンツーリズム：農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

具体的な 取組み

③ 地産地消の推進

- ① 島内で生産された麦を壱岐焼酎の原料として、むぎ焼酎発祥の地である島の魅力を発信するとともに、島内焼酎メーカーと連携した生産拡大を推進します。
- ② 島内需給を推進するため、流通業者と連携した農産物直売所の増設や地元商店での地場産野菜コーナー開設、消費者と直結した販売、学校給食への供給を促進します。

④ 有害鳥獣対策の強化

- ① タイワンリス（クリハラリス）やシカ、イノシシなどによる農作物への被害防止を図るため、根絶に向け協議会等による取組みを進めるほか、有害鳥獣の捕獲資格取得に向けた支援を実施します。



壱岐牛

1-2 水産業の振興

所管／水産課・観光課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

磯焼け対策などの藻場（※）の再生と資源回復に努めながら、担い手確保やつくり育てる漁業の推進を図ります。

また、大都市圏向けの販路拡大やブランド化に取り組めます。

施策体系

1. 漁業環境の再生・整備
2. 経営力の強化
3. つくり育てる漁業の推進
4. 流通強化・ブランド化

現状・主な問題点

- 販売事業取扱金額、経営体数、組合員数とも減少傾向にあります。平成29年度の販売事業取扱金額は2,627百万円と、10年前の平成19年度5,646百万円に比べ約50%減少しています。
- 組合員1人当たりの取り扱い金額が減少傾向にあります。漁獲規制や気候変動、磯焼けなど複合的な要因からの資源量の減少が進行していると推測されます。
- 魚種別漁獲量をみると、イカ類が56%と半数を占めますが、そのイカ類の減少が著しく平成29年度は平成25年度に比べ50%減少しています。

主な課題

- 磯焼け対策などの藻場の再生や、資源回復などの漁業環境の再生に取り組むことが必要です。
- 担い手育成や漁業経営の安定化支援など、「経営力の強化」が必要です。特に人手不足や労働生産性を高めるためのスマート漁業などに取り組む必要があります。
- 付加価値の高い漁業として、栽培漁業や養殖事業など、「つくり育てる漁業の推進」が必要です。
- 大都市圏への販路拡大のための輸送コストの低廉化や加工品開発支援など「流通強化・ブランド化」が必要です。

※藻場：水深十数mほどの浅い海に生息する大型の海藻および海草の群集。

政策の達成目標

漁獲量

現状値 (H30)

2,750t



目標値 (R6)

3,000t

漁獲高

26億円



28億円

主要施策

1. 漁業環境の再生・整備

(水産課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

市営漁港の健全度A施設数

※健全度Aとは「施設に大きな変状が発生し、施設を構成する部位、部材の性能低下が生じており、早急に対策が必要なレベル」

10施設



0施設

具体的な
取組み

① 藻場・資源の回復

- ① 磯焼けを招く要因の研究に取組むとともに、藻場の再生に努めます。
- ② 資源の適正管理と持続的利用を図るため、資源管理型漁業を推進します。
- ③ 密漁対策の強化など漁場の維持管理に努めます。

② 港湾・漁港施設の整備

- ① 人物・物流拠点である郷ノ浦港、芦辺漁港、印通寺港、勝本港、大島漁港については、県と連携し、利便性の向上を図る施設整備を行うとともに適切な維持管理に努めます。
- ② 市営漁港については、老朽化が進む施設の長寿命化を図るため、計画的な点検・補修を行います。また、漁業就労者の労働環境改善につながる安全・安心な施設整備に取り組みます。
- ③ 出荷体制の強化及び付加価値の向上を図るため、冷凍冷蔵庫、短期蓄養施設の計画的な整備を行います。

2. 経営力の強化

(水産課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

新規漁業就業者数

(H27~H30)
49人



(R2~R6)
50人

漁家1世帯当たりの
取扱金額

2,818千円



3,600千円

具体的な
取組み

① 担い手育成・確保

- ① 新たな担い手の確保をめざし、地元小中高校生や漁業に関心がある就業希望者・移住希望者などに対する情報発信の強化と漁業体験などに取り組みます。
- ② 漁家子弟漁業後継者の育成を図るとともに、認定漁業者に対する各種施策を展開し経営感覚の優れた担い手を育成します。

具体的な
取組み

2 所得向上対策

- ① 漁業者の所得向上を推進するため、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協等が行う生産・流通・経営基盤整備強化等へ支援を行います。

3 スマート漁業の推進

- ① 人手不足への対応や生産効率が高い漁業を実現するため、IoTやAIなどの先端技術の活用可能性についての調査に取り組みます。

3.つくり育てる漁業の推進

(水産課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
放流アワビ混獲率	5.9%	→ 6.5%
養殖業への新規参入件数	(H27~H30) 1件	→ (R2~R6) 3件

具体的な
取組み

1 栽培漁業の推進

- ① 重要な水産資源の維持増大を図るため、効果的かつ安定的な種苗放流を展開します。また、壱岐栽培センターにて新たな放流魚種等の研究に取り組みます。

2 養殖事業の推進

- ① 養殖漁業における各種支援を行い、漁業者の安定的な経営を推進します。また、養殖技術の向上を支援します。

4.流通強化・ブランド化

(水産課)(観光課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
牡蠣の島外出荷量	23t	→ 50t
サワラの島外出荷量	145t	→ 165t
道の駅・物産館の建設	0箇所	→ 1箇所

具体的な
取組み

1 ブランド化・販路拡大の推進

- ① 壱岐の主要水産物であるイカ、ブリ、サワラ、マグロ、ウニ、牡蠣等地域の資源を活かした壱岐ブランドづくりを推進することにより、付加価値の向上に取り組みます。
- ② 一次産品から加工品までを取り扱う販売拠点(直売所)及びレストランの整備を推進し、地域の生産者や関係団体の連携による整備計画の策定から運営体制の構築を支援します。
- ③ バイヤーとのマッチングを支援し、福岡等都市圏への販路開拓を行うため、壱岐市ふるさと商社等と連携を行います。
- ④ ホームページやSNS(※)等の多様なICTコンテンツを利用し、国内外への情報発信を強化するとともに、本市物産に関する専用ホームページの運用やSNSを活用したコミュニケーション強化に努めます。

※SNS(エスエヌエス): Social Networking Service。人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービス。

具体的な 取組み

② 輸送コスト低廉化

- ① 都市圏等大消費地への流通拡大を図るため、産地と消費者を結ぶ情報ネットワークや協業化等による効率的な出荷体制の整備による流通コストの低減を図ります。また、流通コスト等に関する助成を行います。

③ 加工品開発の支援

- ① 安心・安全な加工施設整備を推進するとともに、漁村加工をはじめ、地場産業や観光、漁業協同組合等と連携して加工製品開発を推進します。
- ② 加工品開発から流通、販売までの総合的な支援及び各種助成や技術的支援を実施します。

④ ブルーツーリズム(※)の推進

- ① 都市と漁村との交流促進による漁村集落の活性化をめざし、体験型漁業や民泊などブルーツーリズムに取り組めます。

⑤ 地産地消の推進

- ① 島内需給を推進するため、イベントでの直売会の実施や地元商店での地場産品コーナー開設、消費者と直結した販売、学校給食への利用等を促進します。
- ② 地元小中高校生への魚食普及に取り組めます。



壱岐剣

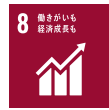
※ブルーツーリズム：島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実したマリンライフの体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。

基本目標 1 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる

1-3 物産ブランドと商工業の振興

所管／
商工振興課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

物産品の販路拡大を目指し、首都圏や海外をターゲットとしたプロモーションや、バイヤーとのマッチングなどを強化します。

商工業は人手不足対策や労働生産性を高める取組みを進め、売上拡大や域内消費拡大を目指します。

施策体系

1. 生産基盤の強化
2. ブランド化と販路開拓
3. 商工業の振興

現状・主な問題点

(物産)

- 焼酎出荷量は平成19年をピークに減少傾向となり、近年では横ばいを続けています。

(商工業)

- 商業年間販売額は平成28年で407億円と減少傾向にあります。従業員一人あたりの販売額は横ばいを続けますが、長崎県平均に比べ59%と低い状況です。
- 製造業は平成28年度で62億円と減少傾向にあります。従業員1人あたりの製造品出荷額等は長崎県平均の1/3の水準と、労働生産性が低い状況です。また、事業所数・従業員数とも減少傾向にあります。

主な課題

- 物産品の販路拡大をめざし、ターゲットを定めたプロモーションや、商談会への参加、バイヤーマッチングなどに取り組むことが必要です。
- 商工業の振興をめざし、個別相談・経営指導の強化による経営改善を進め、販売額の増加、労働生産性を高める取組みが必要です。
- キャッシュレスの環境整備や人手不足・後継者問題対策など、経営基盤の安定に資する取り組みが必要です。

政策の達成目標
新商品開発支援数

現状値 (H30) 2件 → 目標値 (R6) 8件

主要施策

1. 生産基盤の強化

(商工振興課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

壱岐焼酎出荷量

2,189KL → 2,465KL

具体的な
取組み

① 生産基盤の強化・拡充

- 生産性向上に資する先端設備やITツールの導入等、チャレンジする事業者の設備投資を推進します。
- 商工会等の関係機関と連携して、雇用機会拡充事業等の積極的な運用により、創業及び事業拡充を支援し、地場産業の活性化を図ります。

② 新商品開発支援

- 壱岐市内の資源を見直し、農林水産業と商工業の連携強化を後押しして、魅力ある売れる商品の開発を促進します。

2. ブランド化と販路開拓

(商工振興課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

輸送経費支援事業者数

— → 15事業者

具体的な
取組み

① ブランド化と販売開拓

- 壱岐焼酎をはじめとした壱岐産品の商品開発を支援するとともに、ターゲットを定めた効果的なプロモーションを国内外で展開することで、壱岐産品のブランド化を図ります。
- 壱岐市ふるさと商社(※)を活用し、大都市圏や海外での商談会やフードショーへの参加、バイヤーの招へい事業等を展開することで市内事業者とのマッチングに繋げ、壱岐産品の販路開拓を促進します。

② 輸送コストの低廉化

- 離島のハンディである海上輸送コストの一部を支援することで販路開拓と事業拡大を促進し、市内製造業の活性化を図ります。

※壱岐市ふるさと商社：大都市圏への販路拡大等を図る目的に2017年に設立された地域商社。

3. 商工業の振興

(商工振興課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

キャッシュレス導入件数

100件



300件

具体的な
取組み

Ⅰ 経営改善・経営基盤強化

- ① 中小企業、小規模事業者の活力とチャレンジスピリットを呼び起こし、経営改善を後押しするため、商工会等による個別相談・経営指導を強化します。
- ② キャッシュレス環境整備やネット通販への参入など、消費者市場にマッチした販売環境の整備を支援します。
- ③ 国・県の支援制度を活用し、先端設備やITツールの導入等、労働生産性を高める取り組みを促進します。
- ④ ハローワークや商工会等の関係機関と連携して、雇用人材の確保、事業承継などの支援に取組み、経営基盤の安定に努めます。

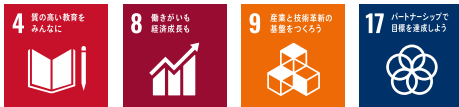


岐阜焼酎

1-4 次世代産業の育成と企業誘致の促進

所管／
商工振興課
SDGs未来課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

雇用を生み出す企業誘致の更なる強化を図ります。また、有人国境離島法の関連施策を活用し、小規模事業者の起業・創業や既存事業所の第二創業（※）等を支援します。SDGsの推進と連携し、付加価値の高い情報通信関連企業等の誘致や各種実証実験の実施支援に努めます。

施策体系

1. 企業誘致の促進
2. 起業・創業支援と安定した雇用創出
3. SDGsの推進と連携した先端産業の育成

現状・主な問題点

（企業誘致）

- 本市では「壱岐市企業立地促進事業費補助金交付要領」に基づき、企業立地を推進しています。

（新産業育成）

- 平成29年、企業のサテライトオフィスとなる壱岐テレワーク施設を開設しました。情報関連企業等が入居するなど、これまでなかった付加価値が高いサービスを創出する拠点となっています。しかし、有料での利用者は少なく、また、島内の雇用創出までには至っていない状況です。
- SDGs未来都市への選定を追い風に、先端企業の各種実証実験の支援を行っています。



主な課題

- 企業誘致を促進するため、立地優遇制度を活かした誘致活動を強化することが必要です。
- 壱岐テレワーク施設を拠点に、情報関連企業など付加価値の高いサービスを創出する企業誘致を強化する必要があります。
- 有人国境離島法（※）の関連施策を活用し、小規模事業者の起業・創業や既存事業所の第二創業等を支援する必要があります。
- 先端企業と連携した新産業育成をめざし、各種実証実験のさらなる掘り起こしと実施支援が必要です。

※第二創業：既に何らかの事業を行っている事業者がその業態の変更をしたり、新たに別の事業に進出したりすることなどを意味すること。

※有人国境離島法：「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（2016年（平成28年）4月27日公布）」

政策の達成目標
起業・創業者数

現状値 (H30)

12者



目標値 (R6)

18者

主要施策

1. 企業誘致の促進

(商工振興課) (SDGs未来課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

新規企業誘致数

(H27~H30)
2件



(R2~R6)
6件

具体的な
取組み

1 立地優遇制度等の運用

- 1 企業に対し、壱岐市企業立地促進事業補助金や壱岐市雇用機会拡充事業補助金等、企業支援制度を積極的に活用した運用を行います。

2 SDGsの推進とあわせた企業誘致の推進

- 1 SDGsの推進とあわせ、食品加工会社の誘致や、野菜工場等の誘致に取り組みます。

3 誘致体制の強化

- 1 企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集を行います。
- 2 立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施します。

2. 起業・創業支援と 安定した雇用創出

(商工振興課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

雇用創出数
(雇用拡充事業による)

130名



323名

具体的な
取組み

1 小規模事業者のスタートアップ支援

- 1 起業・創業や既存事業所の規模拡大、企業の第二創業等を推進するため、壱岐市雇用機会拡充事業を計画的に運用します。

2 人材育成の強化

- 1 中小企業で働く従業員等のスキルアップや将来的な起業、副業による収入増等をめざす市民の能力開発を支援します。

3 就職支援

- 1 若者等の地元就職及び定着を促進するための支援を行うとともに、Uターンを希望している方への情報発信を強化します。

3.SDGsの推進と連携した先端産業の育成

(SDGs未来課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
先端技術等の導入件数	－	→ 5件
テレワーク施設 新規利用者数	(H27～H30) 2件	→ (R2～R6) 5件

具体的な
取組み

① 先端産業の誘致・育成

- ① 壱岐テレワーク施設を拠点に、付加価値の高いソフトウェア・情報通信関連企業等の誘致や、各種ベンチャー企業の誘致及び経営支援を行います。壱岐テレワーク施設は、需要に応じ更なる機能強化を検討します。

② 先端技術導入支援

- ① 事業者の生産性向上を図るため、IoTやAI、ロボットなどの先端技術の導入に関する情報発信やマッチングなどの支援を行います。

③ 先端技術実証実験等の実施支援

- ① 国内外の先端企業と連携し、次世代産業の育成や先端技術の実現化を図る実証フィールドとしての受入体制の強化に努めます。



SDGsフェスティバル

1-5 観光の振興

所管／観光課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

個人・団体旅行・教育旅行、スポーツ交流など、多様なニーズに応じた旅行商品や滞在プログラムの充実を図ります。宿泊施設の充実をはじめとする受入環境の充実と、情報発信やセールス活動を強化します。

施策体系

1. 旅行商品・滞在プログラムの充実
2. 受入環境の充実
3. セールス・プロモーションの充実

現状・主な問題点

- 観光客延数は近年横ばいにあり、平成29年度では39.6万人となっています。一方、外国人観光客数は平成29年度で1,256人（実数）と5年連続増加しています。
- 観光消費額は56億円前後で推移していますが、客単価も横ばい傾向にあることから、付加価値化が進んでいない状況と言えます。
- 宿泊施設の老朽化が進行していますが、後継者問題や資金不足からリニューアルなどが進まない状況が問題となっています。また、修学旅行などの団体旅行の受け皿が不足しています。

主な課題

- 個人・団体・教育旅行・スポーツツーリズムなど、多様なニーズに応じた旅行商品や滞在プログラムの充実が必要です。
- 宿泊施設のリニューアルの推進など、受入環境の充実を図る必要があります。
- 増加する外国人旅行者にとってストレスフリーな受入環境づくりが必要です。
- 国内外に向けた情報発信や旅行会社等への効果的なプロモーション活動を強化することが必要です。

政策の達成目標
観光消費額

現状値 (H30)

56億円



目標値 (R6)

62億円

観光客延数

384,809人



443,000人

主要施策

1. 旅行商品・滞在プログラムの充実 (観光課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
宿泊客延べ滞在数	270,338人	→ 311,000人
外国人宿泊客実数	1,798人	→ 3,500人
スポーツイベント参加者数	3,355人	→ 3,500人

具体的な
取組み

① 個人型旅行への対応強化

- ① 新鮮な魚介類、壱岐牛、壱岐焼酎など特選素材の「食」、美しく風光明媚な「自然景観」や離島では貴重な「温泉」、大陸との交流で栄えた数多くの「歴史・文化遺産」など「しまの宝」を活かした着地型旅行商品の造成に努めます。
- ② 外国人観光客 (FIT) に対しては、各国のニーズと壱岐ならではの資源を結び合わせ、ランドオペレーター (※) や他の自治体との連携を踏まえながら旅行商品造成に繋がります。
- ③ イルカパークなど地域資源を活かしたアニマルツーリズムや、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが観光を楽しめるユニバーサルツーリズムなど、壱岐の個性を生かし、時代のニーズに応じた個人型観光を推進します。

② 団体旅行・クルーズ対応の強化

- ① 団体旅行向けの旅行商品の開発に努めます。
- ② 国内外のクルーズ客船の誘致活動を強化するとともに、受入体制の強化に向けた検討を行います。

③ 教育旅行の推進

- ① 国内外の教育旅行の誘致に向け、壱岐の歴史や自然環境、SDGsの取り組みなど、壱岐ならではの資源を生かした魅力的な体験プログラムや交流プログラムの開発を行います。

④ スポーツツーリズムの推進

- ① スポーツによる交流人口の拡大を目指し、壱岐サイクルフェスティバルやウルトラマラソンを継続し、少年野球大会などの各種スポーツ大会への参加を支援します。
- ② サイクリングの適性が高い壱岐の地形や景観を活用したサイクリングルートを開発します。
- ③ スポーツ合宿の誘致を強化します。

※ランドオペレーター：旅行会社の依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイドやバス・鉄道等の手配・予約を専門に行う会社。

具体的な
取組み

Ⅴ 企業連携及び各種大会誘致の推進

- ① 企業連携による交流人口の拡大を目指し、サテライトオフィスの誘致や社員向け研修、福利厚生の一環とした社員旅行、報奨旅行などの誘致強化に努めます。
- ② SDGsの推進とあわせた各種の学会・セミナー・大会などの誘致を強化します。

2. 受入環境の充実

(観光課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

宿泊施設の
魅力向上実施数

0施設



(R2~R6)
10施設

具体的な
取組み

Ⅰ 宿泊施設の魅力向上

- ① ホテル、旅館、民宿などの施設・設備の充実及び更新（リフォーム、リニューアルや建替え等）を支援します。
- ② OTA（オンライントラベルエージェント（※））などの活用や旅行商品への組み込みに向けた取り組みを支援します。
- ③ 経営基盤強化に向けた経営者の意識改革や従業員のスキルアップ研修など、人材育成を強化します。
- ④ 施設のリニューアル、メニュー開発、外国人対応、キャッシュレス対応などの取り組みを支援します。
- ⑤ 泊食分離の推進など、宿泊施設と飲食店が連携した魅力的な食事の提供を推進します。

Ⅱ 移動手段の充実

- ① 宿泊事業者や土産店等の関係事業者が連携した観光客向けの二次交通の開発を支援します。

Ⅲ 観光施設の充実

- ① 観光案内板や観光施設のトイレの洋式化、バリアフリー化など、ハード面の整備を推進します。
- ② サインや案内板のデザイン面での統一を図るほか、多言語化などの外国人観光客の受入基盤の整備を強化します。

※オンライントラベルエージェント：実店舗を持たずにインターネット上で旅行商品の取引が完結する旅行会社のこと。

具体的な
取組み

④ ICTによるスマート観光の推進

- ① タブレットやスマホを活用した情報発信・案内システム、多言語対応、キャッシュレス対応など、ICTを活用したスマート観光を推進します。

⑤ 観光人材の育成強化

- ① 観光事業者はもとより、市民一人ひとりの「おもてなしの心」の醸成を図ります。
- ② ガイドや体験型観光のインストラクターなど着地型観光を支える人材育成を行います。
- ③ 観光事業者向けの経営者セミナー、外国人対応講座、スキルアップ・マナー講座など、観光市場の動向に応じた多様な人材育成を行います。
- ④ 観光業界の人材不足の解消をめざし、ハローワークなどの関係機関と連携した人材確保に努めます。

⑥ 観光地域づくりプラットフォームの形成

- ① 壱岐市観光連盟と観光事業者及び関係機関とのさらなる連携強化を図ります。

⑦ リスクマネジメントの強化

- ① 自然災害や鳥インフルエンザ・口蹄疫等の発生時に対する危機管理体制の強化を図ります。

⑧ 6次産業化の推進

- ① 農林水産業等と連携し壱岐産食材を活用した魅力的な商品開発を目指します。

3.セールス・プロモーションの充実

(観光課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

観光ホームページ
アクセス数 (月平均)

122,000件→150,000件

具体的な
取組み

Ⅰ 情報発信の強化

- ① HPやSNSの活用や各種メディアと連携した情報発信の強化を図ります。また、インターネットを活用した情報発信についてはSEO対策(※)など情報発信の最適化を図ります。
- ② 五島・対馬と連携し「日本遺産」の情報発信強化に努めます。

Ⅱ 旅行会社等へのセールス活動の強化

- ① 長崎県観光連盟や壱岐市観光連盟と連携し、国内外の旅行会社やランドオペレーター向けの営業活動・情報発信を強化します。また、旅行博やセミナーなどへの積極的な参加に努めます。
- ② インバウンド対策として引き続きアジアの近隣国を中心とした誘客活動に努めます。また、東京オリンピック、大阪万博などの国際イベントに併せた誘客活動を強化します。

Ⅲ 観光マーケティングの推進

- ① SNSログビックデータの活用や観光満足度調査(CS調査)の実施など、データに基づく観光マーケティングを推進します。



壱岐観光サービス拠点施設

※SEO対策(エスイーオー対策):サーチエンジンの検索結果のページの表示順の上位に自らのWebサイトが表示されるように工夫すること。



辰ノ島

分野別まちづくり計画

基本目標2

子育て・教育

めざす姿

結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう

2-1 結婚・子育て環境の充実

所管／

政策企画課・健康増進課
こども家庭課・教育総務課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

結婚・出産から子育てまで、切れ目のない、きめ細かな支援を行います。

幼児教育・保育の無償化など新たなニーズに対応した受皿整備や地域全体でこどもを育むための支援体制に取り組みます。

施策体系

1. 婚活支援
2. 母子の健康づくり
3. 専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実
4. 幼児教育・保育サービスの充実
5. 地域ぐるみの子育て環境づくり

現状・主な問題点

- 平成27年における本市の未婚率は男性が23.9%、女性が13.6%と全国平均よりも低い状況ですが、新たな出会いの場・機会が少ない状況となっています。
- 合計特殊出生率は全国及び県平均を大きく上回っていますが、人口減少により出生数は減少傾向が続いています。
- 令和元年度からスタートする幼児教育・保育の無償化にあわせ、認定こども園などの受皿の整備・充実が求められています。
- 子育て支援・相談体制の充実が求められています。

主な課題

- 婚活イベントの開催支援など、婚活支援に取り組む必要があります。
- 母子の健康づくりや不妊治療など、安心して出産・子育てに取り組める環境づくりとともに、「子育て世代包括支援センター」を中心とした相談体制や子育て支援の充実に努め、切れ目のない支援につなげる必要があります。
- 幼児教育・保育の無償化に伴う受皿整備や保育士など専門人材の確保に努める必要があります。
- こどもを地域全体で育めるよう、子育てサークルの活動支援や遊び場づくりの検討が必要です。

政策の達成目標
出生数

現状値 (H30)

181人

目標値 (R6)

185人

認定こども園整備数

0施設

4施設

主要施策

1. 婚活支援

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

マッチング成立数

(H27~H30)

40組

(R2~R6)

60組

具体的な
取組み

① めぐり合いイベント開催支援

- ① 未婚者の増加が少子化の一つの要因となっていることから、結婚による市内定住者の増加を図るため、婚活支援事業の拡充を図ります。また、自分磨き講座等、人材育成事業を企画・開催します。

② 婚活サポートセンターの運営

- ① 長崎県婚活サポートセンターの事業を活用し、市民の婚姻を促進し、定住の推進及び少子化の解消を図ります。

2. 母子の健康づくり

(健康増進課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

乳幼児健診受診率

98.1%

➡ 100.0%

妊娠・出産について
満足している者の割合

88.8%

➡ 96.0%

就学前児の
むし歯のない者の割合

50.9%

➡ 60.0%

具体的な
取組み

① 母子の健康づくり

- ① 妊娠期からの子育て期にかけて、継続的・包括的に支援を実施します。
- ② 妊婦が安心して出産し子育てができるよう、妊産婦及び乳幼児健診の実施や家庭訪問、予防接種などを行い、保健指導を充実し、母子の健康づくりを支援します。
- ③ 妊産婦に対する栄養指導や、乳幼児の発達段階に応じた栄養指導の充実に努めます。
- ④ 妊娠期からの歯科保健事業をととし、口腔の健康意識を向上させ、幼児期のむし歯の減少に努めます。

② 不妊治療の支援

- ① 特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減する助成制度の運用を行います。

3. 専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実

(こども家庭課) (健康増進課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
この地域で子育てしたいと思う親の割合	93.4%	→ 95.0%
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合	84.1%	→ 95.0%

具体的な
取組み

① 子育て支援拠点施設等関係機関の安定的運営

- ① 子育て支援拠点施設や病児保育、ファミリーサポートセンターなど、子育て支援関係機関の安定的な運営に努めます。

② 子育て世代包括支援センターの整備

- ① 令和2年度に子育て世代包括支援センターを開設・整備し、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援と、相談体制の充実を図ります。
- ② 産前産後サポート事業、産後ケア事業を実施します。
- ③ 専門的人材の確保・育成に努めます。

4. 幼児教育・保育サービスの充実

(教育総務課) (こども家庭課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
認定こども園の整備	0施設	→ 4施設

具体的な
取組み

① 幼児教育・保育サービスの充実

- ① 認定こども園の整備を促進するとともに、幼児教育・保育の質の向上と量の確保を図ります。
- ② 保育所と幼稚園の連携をもとに、保育機能や幼児教育を充実させ、安心して育児ができる環境整備に取り組みます。

② 専門人材の確保・育成

- ① 質の高い幼児教育や保育サービスを安定的に提供できるよう、専門人材の確保・育成に努めます。

5.地域ぐるみの子育て環境づくり

(こども家庭課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

子育て支援ネットワーク
協議会

0回



1回

具体的な
取組み

1 地域ぐるみの子育て支援策の展開

- 1 ファミリーサポートセンター(※)の運営など、子育て世代のニーズに応じた多様な子育て支援策を実施します。
- 2 地域全体で子育てに取り組む環境づくりや意識啓発に努めます。

2 サークル活動の支援

- 1 子育てサークルや子育てNPO等の各種団体の活動支援及び育成を図ります。

3 児童虐待防止の充実・貧困対策

- 1 岐阜市要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会における司法、医療、教育、保健、福祉など関係機関との連携強化を図り、児童虐待や貧困家庭の早期発見や適切な対応など対策を強化します。

4 子育て世帯の支援推進

- 1 子育て支援に向けた子育て相談や療育支援の充実に努めるとともに保育サービスの充実を図るため、経済的支援を含めた育児と仕事の両立支援(預かり保育の実施、低額保育料の設定など)、児童館の多面的な活用など地域の実情に即した形で推進します。

5 経済的支援の推進

- 1 次世代を担う若者の定住化を奨励するため、現行の出産祝金制度の継続的な運用を行います。
- 2 国制度と連携し、幼稚園・保育園の無償化のほか、福祉医療費制度の運用を行います。
- 3 ひとり親家庭の育児と仕事の両立支援を行います。

6 情報発信の強化

- 1 出産の諸手続関係等について、情報提供を行います。
- 2 母子手帳アプリなどを通して、適切な時期に適切な情報提供を行います。

※ファミリーサポートセンター：子育てのお手伝いをしたいかた(協力会員)と、お手伝いを頼みたい方(依頼会員)がそれぞれファミリー・サポートの会の会員となり、地域で子育ての助け合いを行うもの。

2-2 学校教育の充実

所管／

教育総務課・学校教育課

SDGs未来課・こども家庭課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

児童・生徒の豊かな心と確かな学力を育む教育を基本に、外国語教育やICT教育などの時代のニーズに併せた教育に取り組めます。

離島留学制度の情報発信強化や受入体制の充実を図ります。

施策体系

1. 幼児教育の充実
2. 義務教育内容の充実
3. 教育環境の充実
4. 離島留学制度の推進

現状・主な問題点

- 本市には小学校18校、中学校4校、高校が2校の計24校の学校があります。
- 児童・生徒数は少子化の影響により減少傾向にあります。平成29年度は小学校児童数1,497人、中学校生徒数770人と、平成19年度に比べ20%程度減少しています。
- 時代に応じた教育を推進するため、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から、新しい学習指導要領がスタートします。
- 本市では小・中・高校生の離島留学制度を実施していますが、里親が少ないなどの問題を抱えています。

主な課題

- 新たな学習指導要領に応じた、豊かな心と確かな学力を育成するための教育内容の充実が必要です。
- 外国語教育やICT教育、地域と連携したコミュニティ・スクール（※）など、時代のニーズに応じた教育が必要です。
- 離島留学制度（※）を推進するため、島外への情報発信を強化するとともに、里親の確保などの受入体制の強化が必要です。

※コミュニティ・スクール：学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の6）に基づいた仕組み。

※離島留学制度：長崎県が全国に先駆けて平成15年度から「高校生の離島留学制度」を導入し、苓岐市内にある長崎県立苓岐高等学校において「東アジア歴史・中国語」コースとして離島留学制度を実施している。苓岐市においても平成30年度から「小中学生の離島留学制度」として、児童及び生徒を受け入れる「苓岐市いきっこ留学制度」を開始した。

政策の達成目標
学校評価における
学校経営満足度 (4段階評価)

現状値 (H30) 3.3 → 目標値 (R6) 3.5

主要施策

1. 幼児教育の充実

(こども家庭課) (教育総務課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

認定こども園数

0施設

→ 4施設

具体的な
取組み

Ⅰ 幼稚園施設・設備の充実

- ① 地域の実情に応じて幼稚園施設の統合及び認定こども園等の整備充実に努めます。

Ⅱ 幼稚園教育内容の充実

- ① 人としての基盤づくりの時期である重要性を考え、幼児期にふさわしい教育・体験活動の提供に努めます。

2. 義務教育内容の充実

(学校教育課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

英語検定受験生徒数の割合

全生徒数の
約5割

→ 全生徒数の
約7割

全国学力学習状況調査
(小学校、国語・算数・理科)
(中学校、国語・数学・理科・英語)
※理科 (H24・H27・H30・R3・R6実施)
※中学校英語 (R1・R4年実施)

県平均以上
小学校
(国語A・算数A)
中学校
(国語A・国語B)

→ 全ての教科で
県平均を
上回る

県学力調査
(小学校、国語・算数・理科)
(中学校、国語・数学・英語)

県平均以上
小学校 (国語・算数)

→ 全ての教科で
県平均を
上回る

具体的な
取組み

Ⅰ 豊かな心の育成

- ① 「特別の教科 道徳」の時間及び教育活動全体を通じた道徳教育の充実を図ることで、道徳的実践力の育成に努めます。
- ② 学校と関係機関が連携した教育相談体制を一層充実させることで、子供たちの心の安定を図ります。

Ⅱ 確かな学力の育成

- ① 「彦根市学力向上プラン」に基づいた取組を推進します。
- ② 市教委作成指導冊子「第四版 体験的な活動を取り入れた問題解決的な学習過程」を活用した学校訪問指導により、子供が主体的に学ぶ教育の充実に努めます。
- ③ 全国学力学習状況調査及び長崎県学力調査の結果を生かした学力向上の取組を推進します。

2-2 学校教育の充実

具体的な 取組み

③ 外国語教育の推進

- ① 小学校外国語活動・外国語への円滑な移行ができるよう、外国語教育の充実を図ります。
- ② 外部講師及びALTやJTEとの連携や研究指定校の研究成果の発信により、授業改善を推進します。
- ③ エンジョイイングリッシュや英語検定補助事業の継続を図ることで、英語学習への意欲や英語力の向上を目指します。

④ ふるさと教育の推進

- ① ふるさと吉岐の伝統や文化に関する学習の充実を図ります。
- ② 地域の教育資源を有効に活用した教育を展開することで、地域を愛する子供の育成を目指します。

⑤ 特別支援教育の充実

- ① 吉岐地区特別支援教育連絡協議会を生かした関係機関との連携により、適切な就学相談や切れ目のない支援体制作りに努めます。
- ② 虹の原特別支援学校吉岐分校と連携した特別支援教育研修会の開催や校（園）内支援体制の推進により、特別支援教育の充実を図ります。

3. 教育環境の充実

(学校教育課) (教育総務課) (SDGs未来課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

コミュニティ・スクール
学校数

4校



16校

具体的な 取組み

① コミュニティ・スクールの推進

- ① 学校が、地域と連携・協働し、当事者意識を持って子供たちの成長を支えていく学校作りを推進します。

② 安全確保と防犯対策の充実

- ① 全小中学校で「学校安全計画」に基づいた安全指導が充実するよう推進します。
- ② 外部機関と連携した安全や防犯等の取組を推進します。

具体的な
取り組み**3 学校施設・設備等の充実**

- ① 全ての児童生徒が安全で安心して学べる教育環境を実現するとともに地域拠点の役割を果たすために、幼稚園・小中学校施設の維持管理・更新、また、非構造部材の落下防止等の整備に努めます。
- ② スクールバス・ボートを利用する生徒の利便性を図ることを目的に随時検証を行い、効率的かつ安全な運行に努めます。

4 ICT教育の推進

- ① ICT（電子黒板や実物投影機等）を効果的に活用した授業づくりを推進します。

5 未来を担う人材育成

- ① 中学校や高校でSDGs教育を実施し、持続可能な社会の担い手を育成します。
- ② 壱岐なみらい創りプロジェクトによる対話会などを通じて、壱岐の魅力を再発見し、子供たちの郷土愛を育みます。

4.離島留学制度の推進

(教育総務課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
離島留学生数	31人	➡ 55人
里親数	11人	➡ 20人

具体的な
取り組み**1 情報発信強化**

- ① 壱岐高校離島留学制度及び小・中学生を対象とした「いきつこ留学制度」を島外へ情報発信し、交流人口の拡大を推進します。

2 受入環境整備

- ① まちづくり協議会等と連携し、里親の確保及び留学生への支援を拡充し、受入体制の充実に努めます。
- ② 離島留学生が安心して生活できるように、メンタルヘルス・ケア体制を充実させるなど、地域の関係機関との連携を図ります。

2-2 学校教育の充実



石田こども園



壱岐市立芦辺中学校

分野別まちづくり計画

基本目標 3

健康・福祉・ コミュニティ

めざす姿

地域コミュニティが守られ、
安心して健康に暮らせる

3-1 持続可能なコミュニティの形成

所管／
政策企画課
SDGs未来課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

安心して暮らせる地域コミュニティの維持・活性化に取り組めます。

また、様々なテーマに応じたまちづくりを展開するボランティア団体等の活動支援と団体間の連携強化に取り組めます。

施策体系

1. まちづくり協議会による協働のまちづくり
2. ボランティア団体・NPO等の活動支援

現状・主な問題点

- 人口減少や少子高齢化の影響により、地域コミュニティの停滞、また個人の価値観、ライフスタイルの多様化に伴う住民のコミュニティ意識の希薄化が懸念されています。
- 壱岐市自治基本条例に基づき、壱岐市まちづくり協議会設置条例（平成31年4月1日）を施行しました。この条例では、小学校区を基本とした「まちづくり協議会」の設立を目指し、地域の課題解決に向けた活動を支援します。

主な課題

- 各地域におけるまちづくり協議会の設立と、市民が主体となるまちづくりの推進が必要です。
- 協働のまちづくりのための意識啓発のための情報共有・情報発信の強化が必要です。

政策の達成目標 まちづくり協議会設置件数

現状値 (H30)

—

目標値 (R6)

→ 18団体

主要施策

1. まちづくり協議会による協働のまちづくり

(SDGs未来課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

集落支援員の配置数

—

→

18人

具体的な
取組み

Ⅰ まちづくり協議会の活動支援

- ① 壱岐市自治基本条例に基づく「まちづくり協議会(※)」の設立を推進します。
- ② まちづくり協議会が中心となった安心して暮らせるコミュニティの形成に向け、地域の課題に応じた各種のまちづくり活動を支援します。

Ⅱ まちづくりを支える人材育成

- ① 地域で支え合うためのコミュニティ組織のネットワークづくりを推進するとともに、コミュニティ活動のリーダー発掘・育成に努めます。

2. ボランティア団体・NPO等の活動支援

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

ボランティア登録数

47件

→

60件

具体的な
取組み

Ⅰ ボランティア団体・NPO等の活動支援

- ① 行政区などの枠を超えたテーマ横断型のまちづくり活動を行うボランティア団体やNPO等の活動支援を行うとともに、各種団体間の連携強化や人材育成を支援します。

「まちづくり協議会」とは

人口減少、少子高齢化が進み、生活スタイルや価値観の多様化など社会状況は大きく変化し、地域が抱える課題も複雑、多様化しています。一方、防災・防犯をはじめ、地域の皆さんが連帯して、お互いに助け合うことの重要性がますます高まっています。このような中、地域課題の解決に向けて、今ある既存の組織（自治公民館・消防団・青年会・婦人会・老人会・PTAなど）がお互いの理解を深め、協力して地域課題の解決を図ることが大切になります。

- ・ 範 囲：小学校区を1単位として組織
- ・ 構成員：地域に居住している人、地域内で働く人や学ぶ人、地域コミュニティ組織、事業者・各種団体 等
- ・ 活 動：地域住民との情報共有を行い、地域における課題を見つけて、その課題の解決に向けて地域が一体となって取り組みます。

◎「まちづくり協議会」への支援

市では、人（集落支援員）・場所（拠点施設）・資金（まちづくり交付金）の3つの視点からまちづくり協議会の活動を支援します。

3-2 健康・医療の体制づくり

所管／
健康増進課
保険課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

健康診断や生活習慣の改善など、市民の主体的な健康づくりを支援します。

長崎県壱岐病院を中心とした切れ目のない地域医療体制の構築を図ります。

施策体系

1. 健康づくりの推進
2. 地域医療体制の充実

現状・主な問題点

- 本市では平均寿命と健康寿命（※）がともに国よりも短い状態です。標準化死亡比（SMR）（※）でみても、男性の死亡率が高い状態にあります。
- 死亡原因に関して血管に関係している心疾患・脳血管疾患腎不全はがんとともに県や国に対して死亡率が高く、年々徐々に増加しています。
- 地域医療体制は、長崎県壱岐病院を中心に構築されていますが、外来患者及び入院患者の1～2割程度が福岡県へ流出しています。

主な課題

- 各種の健康診断受診や生活習慣改善に向けた啓発活動の充実など、健康づくりに関する意識啓発に取り組むため、健康づくり事業の拠点整備など更なる対策が必要です。
- 長崎県壱岐病院を中核に、乳幼児から高齢者、急性期から慢性期までの切れ目のない地域医療体制の構築が必要です。
- 持続可能で質の高い医療サービスを提供するための医療人材の育成・確保が必要です。

※健康寿命：日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間のこと。

※標準化死亡比：観察集団の年齢構成を基準となる集団の年齢構成を当てはめて、実際の死亡数と基準母集団の死亡数の比をいう。

政策の達成目標

健康寿命
の延伸

現状値 (H30)

男: 78.18歳

女: 82.84歳

目標値 (R6)

男: 78.78歳

女: 83.44歳

主要施策

1. 健康づくりの推進

(健康増進課) (保険課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
特定健康診査の受診率	51.4%	→ 61.0%
特定保健指導の実施率	60.5%	→ 66.0%
がん検診受診者数 (年間延べ人数)	5,381人	→ 12,000人
自殺死亡者数 (人口10万人あたり)	44人	→ 24人

具体的な
取組み

Ⅰ 健康づくりに関する意識啓発

- ① 市民の主体的な健康予防への取組みを推進することを目的に、各種健康診断の受診や生活習慣改善について啓発活動の充実に努めます。
- ② 「食」に関する知識と「食」を選択する能力を習得し、健全な食生活を実践するための食育を推進します。
- ③ 歯と口の健康を通じて、健康で質の高い生活を目指し、むし歯、歯周疾患等の予防及び口腔機能の向上への取組みを推進します。

Ⅱ 心と体健康づくり事業の推進

- ① 生活習慣病の減少及び重症化予防対策に取り組み、増大する医療費の適正化を図るため、妊婦・乳幼児から高齢者にいたるまで、各年代に応じた健康診査の実施及びその後の保健指導・支援体制の整備と充実に努めます。
- ② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を効果的かつ効率的に進めます。
- ③ がんやメタボリックシンドローム(※)などの生活習慣病の予防や心の健康づくりのための健康教育・相談体制の充実に努めます。
- ④ 岐阜市いのち支える自殺対策計画を庁内横断的に推進し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」をめざします。

Ⅲ 先端技術を取り入れた健康づくりの支援

- ① AIやIoTなどの先端技術を取り入れた健康づくりを推進します。

※メタボリックシンドローム：内臓脂肪型肥満（内臓肥満・腹部肥満）に高血糖・高血圧・脂質異常症のうち2つ以上の症状が一度に出ている状態をいう。

2.地域医療体制の充実

(保険課)(健康増進課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

島外受診率

46.8%



35.0%

具体的な
取り組み

1 高度医療体制の充実

- 1 長崎県病院企業団と連携し「長崎県壱岐病院」を中核とした高度医療体制の確立に努めます。

2 身近な地域医療体制の充実

- 1 きめ細かい医療提供体制の充実のため行政と各医療機関の連携を図りつつ、乳幼児から高齢者、急性期から慢性期までの切れ目のない地域医療体制の確立に努めます。

3 医療・介護連携・在宅医療の推進

- 1 医療・保健・福祉・介護の連携による在宅医療・介護の環境づくりを推進します。
- 2 医療と介護の迅速な情報共有を推進するため「あじさいネット(※)」の普及促進に取り組みます。
- 3 関係機関と連携し、終活課題についての相談や解決に向けた連携・支援など、終活支援に取り組みます。

4 医療人材の育成・確保

- 1 県などの関係機関と連携し、持続可能な地域医療を担う看護師などの医療人材の確保・育成を強化します。

※あじさいネット：地域に発生する診療情報を患者さまの同意のもと複数の医療機関で共有することによって各施設における検査、診断、治療内容、説明内容を正確に理解し、診療に反映させることで安全で高品質な医療を提供し地域医療の質の向上を目指すもの。

3-3 地域共生社会の実現

所管／
市民福祉課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

地域での見守り体制づくりやボランティア活動の支援など、地域福祉力を高めながら、あらゆる人のSOSを速やかに発見し、安心を形にするまちづくりを展開します。

施策体系

1. SOSを発見し「安心」を形にするまちづくり
2. 「利用者本位」のサービスの提供
3. 地域福祉力の充実

現状・主な問題点

- 国では地域住民等の多様な主体が参画し、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をとくに創っていく「地域共生社会」の実現を目指した取り組みが進められています。
- 本市でも高齢化が進行する中で、単身高齢者率が増加しています。地域での見守りの必要性が増していますが、SOSの発見が難しいケースも増加しています。
- 厳しい経済・雇用情勢の中、失業等により、それまでの生活基盤を突然失い、生活が不安定となった世帯への支援が求められています。

主な課題

- 総合的な相談体制の充実など、SOSを早期に発見し、「安心」を形にする支援体制の充実が必要です。
- 地域包括ケアシステム（※）の充実を図りながら、利用者本位のサービスを提供する体制づくりが必要です。また、権利擁護などの周知が必要です。
- ボランティア活動の活性化や、見守りなど、地域全体で支えあう体制の確立など、地域福祉力の充実が必要です。
- 生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対して、生活支援や安定した就労を支援する、第2のセーフティネットの充実・強化が必要です。

※地域包括ケアシステム：重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム。

政策の達成目標
共生型サービス
指定事業所※数

現状値 (H30)

目標値 (R6)

0事業所 → 1事業所

主要施策

1.SOSを発見し「安心」を形にするまちづくり

(市民福祉課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
地域安心見守り協力事業者数	29社	→ 50社
生活支援ネットワーク会議の開催	1回	→ 3回
生活困窮者自立支援による就労・増収率	23%	→ 50%

具体的な
取組み

① 総合的な相談体制・ケアマネジメント機能の充実

- 福祉をめぐる課題やニーズの多様化、複雑化に対応して、市の相談窓口や地域包括支援センター、医療機関等の専門窓口、社会福祉協議会等と地域の身近な相談窓口とが連携し、適切なサービスを調整しながら提供していくよう、総合的に支援する地域ケアマネジメントの体制を充実していくとともに、対応する相談員等の専門性の育成のため、事例検討・情報交換・意見交換等を定期的に行い、それぞれの資質向上を図ります。

② 地域における相談体制の充実

- 各種研修会の実施や参加により、民生委員児童委員及び各種相談員の資質の向上を図ります。
- 地域安心見守り事業など地域住民をはじめ、民生委員児童委員や関係機関・団体との連携により見守り活動・訪問活動の充実を図ります。

③ SOSの声が他者に届きにくい人への支援

- 虐待や閉じこもり等表面化しにくい問題を早期に発見し、適切に対応できるよう、地域や関係機関等との連携強化を図ります。
- 生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。

2.「利用者本位」のサービスの提供

(市民福祉課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
福祉関係NPO等団体数	0団体	→ 5団体
日常生活自立支援事業新規利用者数	79人	→ 90人

具体的な
取組み

① 多様な福祉サービス提供主体の育成

- 関係機関・団体との連携強化や、民間サービス事業者への情報提供や支援に努めます。また、多様な福祉ニーズに対応できるよう、公的なサービスだけでなく、NPO活動等の育成を図り、インフォーマルサービス(※)を育成・振興します。

※共生型サービス指定事業所：介護保険と障害福祉の両方のサービスの指定を受けている事業所。

※インフォーマルサービス：公的機関のサービスを用いないサービス。

具体的な
取り組み**2 良質な福祉サービス供給の仕組みづくり**

- ① 地域包括ケアシステムの充実とサービス利用者自らがサービスを選択できるよう、民間事業者等における情報公開をすすめていくことや、サービス事業者との間で生ずる苦情等に対する相談窓口や苦情解決制度を整備するよう働きかけます。

3 福祉サービス利用者の権利擁護

- ① 権利擁護のための「日常生活自立支援事業」や「成年後見制度」について、市民や関係機関に広報等を通して理解や周知を図ります。

4 適切かつ広範な情報提供体制の整備充実

- ① 個人情報保護の観点を踏まえつつ、広報等を通して関係機関や相談機関における情報共有と情報提供の充実を図ります。

3.地域福祉力の充実

(市民福祉課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
ボランティア登録数	47件	➡ 60件
いきいきあんしん ネットワーク登録者数	34人	➡ 50人

具体的な
取り組み**1 ボランティア活動の活性化**

- ① 社会福祉協議会のボランティアセンターの活動を支援し、ボランティアの育成や地域でのボランティア活動を推進するとともに、市民のボランティアへの意識を高めるため、情報提供や活動内容を広く周知する機会づくりに努めます。

2 地域全体で支え合う体制の確立

- ① 地域福祉推進の核となる社会福祉協議会の事業運営に対し、運営費の助成等による経営基盤の支援や連携を充実し、社会福祉協議会との役割分担の中で地域福祉の推進に努めます。

3 心のバリアフリー化の推進

- ① 福祉や人権に関わる情報提供や教育の機会の充実に努めます。

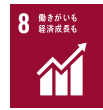
4 安全・安心なまちづくりの推進

- ① 防災・防犯対策の推進、消費者被害からの保護等を図るため関係機関・団体等との連携を強化するとともに、近隣住民同士の交流や地域での見守りネットワークを通して、安全・安心な地域づくりに努めます。

3-4 高齢者福祉の充実

所管／
市民福祉課
保険課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

高齢者の健康づくりや活躍できる場づくりなどの社会参加を推進しながら、支えあいの地域づくりを進めます。

また、認知症対策や虐待防止など安心の暮らしづくりに取り組むとともに、質の高い介護サービスの提供に努めます。

施策体系

1. 社会参加と生きがいのづくり
2. 支え合いの地域づくり
3. 安心の暮らしづくり
4. 高齢者介護サービスの充実

現状・主な問題点

- 平成27年国勢調査における65歳以上の高齢者数は9,617人と増加傾向にあります。高齢化率は35.5%と5年前に比べ4ポイントほど増加しました。国立社会保障人口問題研究所の試算によると、2045年の高齢化率は46%程度まで高まるとされています。
- 介護予防、一人暮らしの高齢者対策、認知症予防、権利擁護など、ニーズが多様化しています。

主な課題

- 老人クラブの活動支援やボランティア活動の推進、就業支援など、高齢者の社会参加と生きがいのづくりに取り組むことが必要です。
- 介護予防や日常生活支援などの公的サービスの提供とともに、地域住民による見守り体制の構築など、支え合いの地域づくりが必要です。

政策の達成目標 要介護（要支援）認定率

現状値 (H30) **22.9%** → **目標値 (R6) 22.5%**

主要施策

1. 社会参加と生きがいづくり

(市民福祉課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

老人クラブ会員数

5,846人

→ 6,100人

ねんりんピック参加者数

75人

→ 90人

具体的な
取組み

Ⅰ 健康づくりの推進

- ① 高齢者スポーツへの参加や生活習慣の改善など、主体的な健康づくりを推進します。

Ⅱ 社会参加・外出支援

- ① 老人クラブの活動やボランティア活動を推進するとともに、伝統文化・技能の継承、青少年健全育成活動など高齢者が市内で専門知識・技能を活かせる環境整備を進め、高齢者の積極的な社会参加の促進に努めます。
- ② 幼稚園・学校等での若年層との交流を活発化し、これまで培ってきた熟年パワーを発揮して生きがいを実感できる世代間交流を促進します。

Ⅲ 活躍できる場づくり・就業支援

- ① 豊富な経験や技能・知識を活かした就業の場の確保を目的に設立されたシルバー人材センターの安定的な発展を支援するとともに、高齢者の働きやすい職場環境や能力の開発について研究を行います。

2. 支え合いの地域づくり

(保険課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

自立支援型地域ケア会議
(苓岐市自立支援検討会) の開催

0回

→ 12回

具体的な
取組み

Ⅰ 介護予防・日常生活支援

- ① 医療・介護の連携、認知症施策の推進や、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図り、高齢者が健康で生きがいを持って生活できる体制づくりを推進します。

Ⅱ 支え合いの仕組みづくり

- ① 公的サービスだけでなく住民同士のふれあいや助け合い、支えあいによる重層的な支援を受けながら生活することができるよう、住民による福祉活動に対して必要な支援や基盤づくりを行います。

3-4 高齢者福祉の充実

3.安心の暮らしづくり

(保険課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

認知症サポーター
養成講座受講者数

5,079人 → 9,000人

具体的な
取り組み

① 安心・安全の住まいづくり

- ① 高齢者が、自宅で自立した生活ができ、家族等の介護負担を軽減するため、バリアフリー化などの住宅改修を支援します。

② 相談体制の充実

- ① 相談内容に即した適切なサービスや制度の利用支援・情報提供及び関係機関や事業所へ繋ぐなど相談体制の充実に努めます。

③ 認知症対策の推進

- ① 地域包括支援センターに設置された認知症初期集中支援チームを中心に認知症の早期診断・早期対応とともに、いきいきあんしんネットワークの充実等により認知症になっても安心して生活できる地域の実現をめざします。
- ② 認知症に対する理解の促進と適切な対応についての理解を促進するため、認知症サポーター養成講座を開催します。また、あわせて認知症予防（認知症になるのを遅らせる、進行を緩やかにする）についての理解を深め、早期対応が地域及び関係機関でできるよう連携を深めます。

④ 虐待防止・権利擁護

- ① 関係機関と連携し高齢者の虐待防止に努めます。
- ② 社会福祉協議会等と連携し、地域福祉権利擁護事業（※）や成年後見制度（※）等の適正な運用に努めます。

※権利擁護事業：判断能力が不十分な為、日常生活に困っている方に対して、自立した地域生活が安心して送れる様に福祉サービス等の利用援助を行う。

※成年後見制度：精神上の障害（知的障害、精神障害、認知症など）により判断能力が十分でない方が不利益を被らないように家庭裁判所に申立てをして、その方を援助してくれる人を付けてもらう制度。

4. 高齢者介護サービスの充実

(保険課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

市内医療福祉専門学校
卒業生の市内就職者数

—



(R2~R6)
50人

具体的な
取組み

1 在宅介護のための仕組みの充実

- ① 在宅介護の推進を目指し、関係機関のネットワークの強化に努めます。
- ② 各機関の情報共有やサービスの構築に向けた検討を行います。

2 サービスの質の向上と給付適正化

- ① 利用者本位の質の高い介護サービスが提供されるよう、ケアマネジメントの適正化や事業者の参入促進・育成に努めます。
- ② 受給者や事業者に対して適切なサービス利用の意識啓発を図ります。

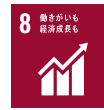
3 介護人材の育成・確保

- ① 県や杵岐圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会などの関係機関と連携し、介護サービスを支える人材の養成・確保や資質向上に努めます。

3-5 障がい者福祉の充実

所管／
市民福祉課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

障がい者が、自立し、安心と生きがいのある生活が営めるよう、各種のサービスの提供や、社会参加の促進を図ります。

施策体系

1. ライフステージに応じたサービスの充実
2. 社会参加の促進
3. やさしい社会の実現

現状・主な問題点

- 平成30年度の本市の障がい者数は、身体障がい者が1,665人、知的障がい者が376人、精神障がい者237人となっています。
- 特別支援教育については平成30年度現在、特別支援学級に小学生34名、中学生14名、合計48名が在籍しています。
- 地域共生社会の実現に向けた取り組みが進められる今、障がい者が生涯にわたり、安心して自立した生活を送るためのサービスの充実などが求められています。

主な課題

- 障がいのある人が地域で生活するために必要な生活支援サービスや保健・医療サービスの充実が必要です。
- 障がい者の生きがいづくりのためのスポーツ活動や文化活動などの充実が必要です。
- 就労支援や経済的自立に向けた取り組みが必要です。
- 誰もが暮らしやすい生活環境の整備に向けたバリアフリー化や安心・安全のまちづくりが必要です。

政策の達成目標
小規模型障害者就業・
生活支援センター(※)運営数

現状値 (H30)

目標値 (R6)

0か所



1か所

主要施策

1. ライフステージに応じた
サービスの充実

(市民福祉課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

障がい者福祉サービス
訪問系事業所数

7事業所



7事業所

障がい者福祉サービス
相談支援事業所数

3事業所



4事業所

具体的な
取組み

Ⅰ 生活支援サービス

- ① 相談支援体制の充実・強化を図り、障がいのある人が地域で生活するために必要な在宅福祉サービスの充実を図り、安心して地域生活を営める社会づくりの構築を推進します。

Ⅱ 保健・医療サービス

- ① 障がいのある人が身近な地域において、保健、医療、介護サービス、医学的リハビリテーション等を受けることができるよう、提供体制の充実を図ります。

2. 社会参加の促進

(市民福祉課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

県障害者スポーツ大会
参加人数

49人



55人

就労継続支援(A、B型)(※)
利用者数

98人



120人

具体的な
取組み

Ⅰ 生きがいつくり

- ① 障がいのある人の生きがいつくりのため、スポーツ活動や文化活動などを通して、自立した生活や社会参加を促し、障がいのある人と障がいのない人との交流や相互の理解を深める取り組みを推進します。

Ⅱ 就労支援・経済的自立

- ① 障がいのある人が地域で自立した生活を送るためには就労が必要であることから、その適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、就労の場の確保に努めます。あわせて、経済的負担の軽減等により経済的自立を支援します。

※障害者就業・生活支援センター：障害者の身近な地域において、雇用、保健福祉、教育等の関係機関の連携拠点として、就業面及び生活面における一体的な相談支援を実施する機関。

※就労継続支援(A、B型)：通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業の事をいう。雇用契約を結び利用する「A型」と、雇用契約を結ばないで利用する「B型」の2種類がある。

3-5 障がい者福祉の充実

3. やさしい社会の実現

(市民福祉課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
パーキング・パーミット 登録施設数	36施設	➡ 50施設
手話奉仕員登録者数	10人	➡ 30人

具体的な
取組み

1 生活環境の整備

- 障がいのある人の自立と社会参加を支援し、誰もが快適で暮らしやすい生活環境の整備を推進するため、障がいのある人のための住宅の確保、建築物、公共交通機関等のバリアフリー化を推進するとともに、障がいのある人に配慮したまちづくりを推進します。

2 安心・安全のまちづくり

- 障がいのある人が地域社会において、安全・安心な生活ができるよう、防災・防犯対策の推進、消費者被害からの保護等を図ります。

3 情報アクセシビリティの向上

- 障がいのある人が円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行えるよう、情報機器の利用支援、コミュニケーション支援の充実、手話奉仕員などの人材の育成や資質の向上に努めます。

4 差別の解消及び権利擁護の推進

- 障害者差別解消法や障害者虐待防止法等に基づき、差別解消、権利擁護の推進、成年後見制度の周知、虐待防止の取り組みを強化します。

3-6 生涯の生きがいつくりと青少年育成

所管／
社会教育課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

誰もが生涯を通じ、学びやスポーツ、芸術・文化に親しむことができる環境づくりを推進します。

また、地域が一体となり青少年の健全育成活動を行います。

施策体系

1. 生涯学習の推進
2. 生涯スポーツの振興
3. 芸術・文化のまちづくり
4. 青少年の健全育成

現状・主な問題点

- 本市では、市民の生涯学習を推進するため公民館教室を開催しています。この教室をステップに、自主運営を行えるグループ（自主サークル）の育成を進めており、平成31年3月現在、52のサークルが活動しています。
- 本市には2か所の公立図書館がありますが、特に郷ノ浦図書館は老朽化が進行しています。
- 社会体育施設は44箇所が整備され、様々なスポーツ活動が行われています。
- 文化ホールは「壱岐の島ホール」など4か所が整備されています。

主な課題

- 生涯学習の推進のため、講座内容の充実とともに、主体的な取り組みに向け、自主サークルの育成・活動支援が必要です。
- 生涯学習の拠点となる新図書館の整備推進が必要です。
- 生涯スポーツ推進のため、施設・設備の機能強化のほか、スポーツ大会・教室等の開催や団体・指導者の育成が必要です。
- 市民が優れた芸術・文化に触れることができる場や機会の提供が必要です。
- 地域ぐるみでの青少年の健全育成が必要です。

政策の達成目標
社会教育施設、社会体育
施設、文化施設の人口
1人当たりの利用回数

現状値 (H30)

目標値 (R6)

13.88回 → 14.58回

主要施策

1.生涯学習の推進

(社会教育課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
社会教育施設 (公民館・集会所) の人口1人当たりの利用回数	0.96回	→ 1.01回
市立図書館図書貸出数 (1人当たり)	2.8冊	→ 3.2冊
公民館教室受講数 (年間延べ人数)	2,006人	→ 2,200人

具体的な
取組み

1 生涯学習講座の充実

- 生涯いつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができる生涯学習の場を構築するため
壱岐市公民館教室を開催します。
- 市民ニーズに応じた講座内容の充実を図ります。

2 自主サークルの育成・活動支援

- 市民が主体となった生涯学習のまちづくりを図るため、自主サークルの育成・活動支援を
行います。

3 情報発信強化

- 生涯学習への取り組みを推進するため、公民館教室や自主サークルの情報発信の強化に
努めます。

4 新図書館の整備推進

- 生涯学習の拠点となる新図書館の整備に向けた図書館整備基本計画を策定し、官民連携
による実現を目指します。

5 公民館等の既存施設の維持管理

- 多様化する生涯学習ニーズに対応した施設・設備の整備を図るとともに、各施設間の情報
ネットワークを構築し、住民参加意識の高揚・利便性の向上を図ります。

2.生涯スポーツの振興

(社会教育課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

社会体育施設
(体育館・グラウンド・学校施設)
の人口1人当たりの利用回数

7.95回



8.35回

具体的な
取組み

1 スポーツ施設・設備の機能強化

- ① 安全な利用と多様化する市民ニーズに対応できるよう、施設・設備の計画的な整備・運営に努めます。

2 スポーツ大会・スポーツ教室開催

- ① スポーツ関係機関・団体等との連携によるスポーツ交流の拡充を図ります。
- ② 生涯スポーツの環境づくりを目指し、各種スポーツ教室・講座の開設に努めます。

3 軽スポーツ・ニュースポーツの普及

- ① 年代や障害の有無に関わらずスポーツを楽しむことができるよう、軽スポーツ、ニュースポーツの普及に努めます。

4 スポーツ団体・指導者の育成

- ① 生涯スポーツの充実を目指し、指導者の養成・確保や関係団体の育成を図るとともに、各種大会や講座の開設等に努めます。

5 スポーツ情報発信強化

- ① 東京オリンピックの開催による意識啓発とあわせ、生涯スポーツに関する情報発信の強化を行います。

3-6 生涯の生きがいづくりと青少年育成

3. 芸術・文化のまちづくり

(社会教育課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

文化施設(志岐の島ホール・志岐西部開発総合センター・志岐島開発総合センター・石田農村環境改善センター)の人口1人当たりの利用回数

4.97回 → 5.22回

1 芸術・文化鑑賞・発表機会の充実

- 1 優れた芸術・文化に触れる機会や、交流の場の提供に努めます。

2 芸術・文化団体の育成・活動支援

- 1 文化協会等、各種文化団体・サークルの活動を支援するとともに、地域に根ざした特色ある芸術・文化を創造し、次世代に継承する環境づくりに努めます。

3 文化施設の機能強化と適切な運営管理

- 1 島外の施設も含めた各地の文化施設のネットワークを構築し、文化施設の積極的活用を促進します。
- 2 市民ニーズに対応した機能強化や安全な利用のための施設の改善に取り組みます。

4. 青少年の健全育成

(社会教育課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

夜間パトロール、非行・事故防止パレード等を実施している青少年健全育成協議会数

9協議会 → 10協議会

1 青少年の健全育成活動の推進

- 1 家庭・学校・地域・関係団体等の相互ネットワークの強化に努めます。
- 2 夜間パトロールなど、青少年を取り巻く環境の浄化や事故防止など、健全育成活動を実施します。

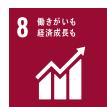
具体的な
取組み

具体的な
取組み

3-7 人権・男女共同参画社会の形成

所管／
政策企画課・総務課
保護課・こども家庭課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

人権・男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発に取り組みながら、ワーク・ライフ・バランスの推進やDV防止などを関係機関と連携し一体的に推進します。

施策体系

1. 男女共同参画社会の実現に向けた環境づくり
2. 仕事と家庭の両立ができる環境づくり
3. 配偶者等に対する暴力のない社会づくり
4. 人権を尊重するまちづくり

現状・主な問題点

- 本市では、平成29年3月に第2次壱岐市男女共同参画基本計画を策定しました。「男女（とも）に築こう自分らしく輝けるまち「壱岐」」を基本理念に、5つの基本目標を定めています。
- 同計画策定にあたり実施したアンケート調査では、「社会通念・慣習・しきたりなど」で“男性が優遇・どちらかといえば男性が優遇されている”と回答した人が58.9%と高くなっているなど、男性優遇の意識が強いことがうかがえます。

主な課題

- 男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発や安心・安全なまちづくりが必要です。
- 仕事と家庭の両立をめざし、民間事業者と連携し、ワーク・ライフ・バランス（※）の推進が必要です。
- 配偶者等に対する暴力のない社会づくりが必要です。
- あらゆる人の人権が守られるまちづくりが必要です。

※ワーク・ライフ・バランス：「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指す。

政策の達成目標
各種審議会・委員会等
への女性登用率

現状値 (H30)

19.4%

目標値 (R6)

26.0%



主要施策

1. 男女共同参画社会の実現 に向けた環境づくり

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

関係機関との
情報交換回数

0回



2回

具体的な
取組み

① 男女共同参画への意識啓発

- ① 一人ひとりが固定的な性別役割分担意識に気づき、しきたりや慣習について見直すなど、できることから行動していく社会づくりを目指し、多様な情報発信や各種講座・研修会の開催などに努めます。

② 教育の場における男女共同参画の推進

- ① これからの社会を担うこども達が、社会の中で自分らしく生きていくために、個人の個性や能力を尊重する人権教育や男女平等教育を行います。
- ② 社会教育において、男女が生涯を通じて個人の尊厳と男女平等の意識を高めるとともに、家庭生活の大切さを認識できるような学習の機会を提供します。

③ 安心・安全なまちづくりの推進

- ① 地域コミュニティにおける防犯・防災活動や災害復興において男女共同参画の視点を取り込みます。
- ② 多様化する犯罪に備えた犯罪防止の取組や関係機関との連携強化を図ります。

④ 健康な生活を確保できる環境整備

- ① 男女がお互いの身体的特性を十分に理解し合い、思いやりを持ち生活できる社会づくりを目指し、男女それぞれに応じた健康づくりや時代に相応した結婚及び子育て、母子保健サービス、高齢者の自立生活のための環境整備を行います。

⑤ 家庭や地域における男女共同参画の推進

- ① 社会通念や慣習・しきたりなどの固定的な役割分担意識を是正するため、男女が協力しあえる家事・育児・介護等の環境整備のほか、地域活動における男女共同参画の推進に努めます。

⑥ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

- ① 政策・方針決定過程へ男女が共に参画することができ、双方の意見が対等に反映されるよう、女性の参画機会の拡大に向けて、女性人材の育成や意識の啓発を行うとともに、市の審議会等委員への積極的な登用の推進を図ります。
- ② 民間企業等においても方針等の決定の場に女性が参画できるよう啓発活動などを展開します。

2.仕事と家庭の両立ができる環境づくり

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

ワーク・ライフ・バランス
に理解を表明する企業

—



5事業所

具体的な
取組み

1 ワーク・ライフ・バランスの推進

- ① 市民に対して情報提供を図るとともに、事業所等に対して、啓発や情報提供等を行います。

2 雇用の場における男女共同参画の推進

- ① すべての男女に対して、性別により差別されことなく労働が正当に評価され、経済的地位が確保されるような労働環境の整備、働きながら安心してこどもを産み育てることができる環境の整備など、適正な労働条件の整備の促進について啓発活動を行います。
- ② ハローワーク、商工会、労働基準監督署等関係機関と連携を図りながら広報・啓発活動の充実に努めます。
- ③ 市行政運営における既存の各種制度や慣行について見直しを図るとともに、職員の意識改革を促し、市役所自らが男女共同参画のモデル的な職場となるよう努めます。

3 女性の活躍推進と男性の意識改革

- ① 女性の活躍推進を図るため、子育て支援、介護サービスの充実を図るとともに、男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促します。

3.配偶者等に対する暴力のない社会づくり

(政策企画課) (こども家庭課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

DVに関連する研修会
受講者数

256人



(R2~R6の年平均)
350人

具体的な
取組み

1 DV (※) を許さない意識づくりの推進

- ① DVについての理解を深め、DVを許さないという意識が市民に共有されるように、情報提供や意識啓発等に努めます。

2 安心して相談できる相談体制の整備

- ① 身近な相談窓口について広く周知を行います。

3 DV被害者の安全確保と自立支援

- ① 被害者の安全確保のため、状況とニーズに応じた各種支援を関係機関と実施します。

※DV：ドメスティック・バイオレンスの略。同居関係にある配偶者や内縁関係の間で起こる家庭内暴力のこと。

3-7 人権・男女共同参画社会の形成

4. 人権を尊重するまちづくり

(総務課)(保護課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

人権啓発活動イベントの
実施啓発回数

1回



1回

具体的な
取り組み

① 人権擁護

- ① 人権擁護委員協議会、法務局、また、学校教育、社会教育との連携を図りながら、人権尊重に向けた啓発の推進を図るとともに、人権擁護対策の強化に努めます。

② 生活保護

- ① 生活保護制度の適切な運用を行うとともに、自立に向けた支援に努めます。



岩崎市市民合唱祭

分野別まちづくり計画

基本目標4

自然・歴史文化 都市

めざす姿

自然・歴史文化が調和した
持続可能な社会基盤が整っている

4-1 循環型社会の構築

所管／

SDGs未来課・環境衛生課
上下水道課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

地球温暖化防止活動への取組みなど、自然環境の保全と活用を図ることを基本に、再生可能エネルギーの導入・活用を推進します。
また、廃棄物の減量化と適切な処理を進めるとともに、安全で安定的な水の供給に努めます。

施策体系

1. 環境にやさしい社会の構築
2. 再生可能エネルギーの導入及び活用推進
3. 廃棄物の適切な処理
4. 下水・し尿の適正な処理
5. 安全で安定的な水の供給

現状・主な問題点

- 海岸における良好な景観及び環境を保全するために海岸漂着物の処理等に努めていますが、近年では、海洋プラスチックごみなど新たな社会問題も生まれています。
- 2018年、本市は内閣府が進めるSDGs未来都市に選定されました。現在、スマート農業など各種の施策を展開しています。
- 2019年9月には、全国に先駆けて「気候非常事態」を宣言し、気候変動がもたらす問題に取り組む決意を表明しました。
- 平成29年度のリサイクル率は長崎県平均の15.0%に対し、県下第1位の35.9%であり、今後も維持を図ります。
- 下水道は郷ノ浦市街の北部・中央の2つの処理区で整備を推進しています。北部処理センターが平成10年、中央水処理センターが平成18年に完成し汚水処理を実施しています。

主な課題

- グローバルな視点にたった環境問題への取組みを基本に、環境保全意識の高揚や官民が一体となった自然保護活動を推進する必要があります。
- 民間事業者と連携し、再生可能エネルギーの導入を図るとともに、次世代自動車の普及など、再生可能エネルギーを活かした地域振興に取り組む必要があります。
- 海洋プラスチックごみ問題などに関する情報発信を強化しながら、廃棄物や下水・し尿の適切な処理を推進する必要があります。
- 安全で安定的な水の供給を図るため、水源の確保とともに、老朽水道施設の計画的な更新など維持管理の充実が必要です。

政策の達成目標 CO2排出量削減

現状値 (H30)

6.9%



目標値 (R6)

8.0%

主要施策

1. 環境にやさしい社会の構築

(環境衛生課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

CO2の排出量削減

6.9%



8.0%

具体的な
取組み

1 自然環境の保全と活用

- ① 環境保全意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育に於いて環境教育の実施に努めます。また、自然保護活動の指導者やボランティアの育成を図るとともに、市民・事業者・行政が一体となった自然保護活動の体制づくりに努めます。
- ② 河川・海浜・山林等の防災上の整備はもとより、自然に配慮した生態系の維持を図り、自然環境の保全を推進するとともに、市民や観光客が自然とふれあう機会場の場づくりに努め、交流の拡大を図るため、市の遊休財産の活用を推進します。
- ③ 海岸漂着物等対策の推進により、海洋環境の保全を図るとともに、将来にわたって海洋の優れた景観を維持・保全することにより、地域社会や漁業・観光等の地域の基幹産業の振興に欠かせない美しく豊かな海の実現に努めます。

2 地球温暖化防止活動の推進

- ① 地球温暖化防止対策の具体的な取組みを市民、事業者、団体、行政等が連携し、及び協働して効率的に推進するため、吉野市地球温暖化対策協議会を設置し推進しており、SDGsの環境教育との連携の強化を図ります。
- ② 地球温暖化防止のための様々な取組みの普及啓発に努め、支援及び協力、また、情報交換を図ります。

3 公害の防止

- ① 関係機関との連携による公害発生源の監視・指導を行い、公害防止を図るとともに、市民や事業者に対し公害防止意識の啓発に努めます。

2.再生可能エネルギーの導入及び活用推進

(SDGs未来課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
再生可能エネルギー導入率	9.0%	→ 15.0%
次世代自動車 (電気自動車) 台数	47台	→ 60台

具体的な
取組み

① 再生可能エネルギーの開発促進

- ① 島内の再生可能エネルギー導入量拡大に向けた取り組みを行います。
- ② 水素エネルギーの活用など新たな再生可能エネルギーの活用・導入に向けた取り組みを行います。

② 再生可能エネルギーを活かした地域振興

- ① 次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車等）の普及促進に向けた取り組みを拡大します。
- ② 自動運転輸送の実現に向けた国や大企業等の各種実証実験の誘致を行います。
- ③ 地域新電力など、地域での再生可能エネルギーの供給分野に参加する事業者への支援・連携に取り組みます。

3.廃棄物の適切な処理

(環境衛生課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
リサイクル率	36.2%	→ 38.1%
1人あたりのごみ排出量 (g)	820g	→ 789g

具体的な
取組み

① 持続可能な適正処理（施設等）及び循環資源の有効活用

- ① 長期間の稼動を見据えた適切な維持・管理に努めます。
- ② 廃棄物の有効活用により省資源・省エネルギー活動を推進するとともに、市民・事業者・行政が一体となって資源循環ごみ処理システムの確立に努めます。

② 排出抑制及びリサイクルの推進（ごみ減量化4Rの推進）

- ① 海洋プラスチックごみ問題など社会問題への対応を意識しながら、市民・事業者・行政の一体的な排出抑制対策及び分別・リサイクル率の向上推進のため、一層の啓発に努めます。
- ② 現在、焼却している「その他プラスチック製容器包装」の分別収集及び資源化を検討します。
- ③ 生ごみリサイクルの推進を図ります。

4. 下水・し尿の適正な処理

(上下水道課)(環境衛生課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
公共下水道普及率	12.6%	→ 13.0%
下水道水洗化率	53.95%	→ 86.3%
合併浄化槽水洗化人口	7,569人	→ 8,300人

具体的な
取組み

① 下水道事業の推進・長寿命化

- ① 公共下水道、漁業集落排水事業など下水道事業の普及に向けた取り組みを推進し、環境保全を図ります。
- ② 下水道施設の老朽化対策を推進し、維持管理費の削減に努めます。

② し尿の適正処理

- ① 汚泥再生処理センターを活用し、し尿処理、再処理を円滑に進めるとともに、汚泥の再利用を推進し、堆肥化して市民に還元することにより、資源循環型社会の実現に努めます。また、この施設の機能を十二分に発揮させることにより、環境にやさしい効率的な維持・管理に取り組めます。

5. 安全で安定的な水の供給

(上下水道課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
水道有収率	64.90%	→ 68.46%

具体的な
取組み

① 水の安定供給と水源の確保

- ① 新たな水源の確保を早急に図るとともに、持続可能な水の安定供給のため、給水区・系統の見直しを含めた体制づくりに取り組めます。
- ② 浄水場の処理能力を最大限に生かし、また予備水源(地下水)利用を最小限に抑える為、これまで同様に浄水場施設の設備増設、また施設統合も踏まえた検討も実施します。

② 水道施設の整備と経営管理の推進

- ① 持続可能な安定的な水の供給を図るため、アセットマネジメントをベースとする施設更新計画を基本とし、将来的な収益確保を担保とした老朽設備の更新及び維持管理に努めます。

4-2 情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり

所管／
政策企画課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

情報通信基盤施設は住民の安心・安全に不可欠な施設であり、適正な維持・管理に努めます。

また、新たな通信規格（5G）に対応した整備・活用の推進を図りながら、ICTを活用した行政や民間のサービス提供の拡大を推進します。

施策体系

1. 情報基盤の整備の推進
2. ICTを活用したまちづくり

現状・主な問題点

- 本市ではインターネット環境の充実を図るため、市が事業主体となり市内全域に光ケーブル網を整備しました。
- 令和元年5月末現在、指定管理制度により、ケーブルテレビ放送、超高速インターネット、IP電話、コミュニティFM放送のサービスを提供しています。
- スマートフォンやタブレットなど、高機能なスマートデバイスの普及により、行政サービスの電子化への対応が求められています。



主な課題

- 新たな通信規格に対応した情報基盤の整備の推進や老朽施設の更新が必要です。
- 民間事業者と連携し、ICTを活かした各種サービスの提供を進める必要があります。また、市民が情報通信技術を適切に利用できるよう、ICTリテラシーの向上に努める必要があります。
- ICT利用者の少ない高齢者が情報格差による不利益が生じないような対策が必要です。

政策の達成目標 時代に応じた情報通信 基盤の整備と安定稼動

現状値 (H30)

目標値 (R6)

80%



100%

主要施策

1. 情報基盤の整備の推進

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

老朽化施設の更新

25%



75%

具体的な
取組み

① 老朽施設の計画的な更新

- ① 老朽施設の計画的な更新と冗長化により、災害に強く、安心できる施設の運営に努めます。
- ② ICTの進歩による高速・大容量化に対応します。
- ③ リスなどの獣害による断線対策や事故が起きる前に対策を行う予防保全を行い、災害に強い施設管理に努めます。

② 新たな規格による通信サービスの積極的な活用

- ① 民間の技術・手法を積極的に推進し、様々な分野での活用の推進を図ります。
- ② 岐阜市が整備した情報基盤を、高齢社会で持続可能な社会づくりに活用できるよう企業の誘致・民間力の導入に取り組みます。

2. ICTを活用したまちづくり

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

市民向け情報活用教室
の実施

1回



3回

具体的な
取組み

① ICTリテラシー (※) の向上

- ① 情報格差対策のため、市民向けに情報活用力向上のための教室を継続的に開催します。
- ② 地域ICTリーダーの育成・確保、サポートセンター事業に取り組みます。

② ICTを活用した各種サービスの提供

- ① 利用者ニーズにあった情報の提供に心がけ、市民の情報活用機会の拡大に努めます。
- ② 行政の電子化を推進することで、窓口サービスの電子化を取り入れます。
- ③ 民間のIoTサービスを活用し、行政サービスの向上に取り組みます。

※ICTリテラシー：情報を読み書きする能力、取捨選択・活用する能力、利活用能力。

4-3 公共交通体系の充実

所管／
総務課・政策企画課
学校教育課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

国、県、交通事業者と連携し、基幹航路及び空路の維持・活性化に取り組みます。

島内交通である路線バスの維持・活性化とともに、住民主導型の新交通システムの導入を進めます。

市営航路の利用者増加策の強化や船舶リプレイスを推進します。

施策体系

1. 基幹航路の維持・活性化
2. 空路の維持・活性化
3. 島内陸上交通の維持・活性化
4. 二次離島航路の維持・活性化

現状・主な問題点

- 島外を結ぶ基幹航路の平成30年の利用者は約71万人とピークであった平成13年にくらべ21%程度減少しています。ただし平成29年4月1日施行された有人国境離島法の運賃低廉に伴う影響等により利用者数が増加しています。
- 壱岐空港の利用者数は、年間3万人程度で推移しています。
- 島内の路線バス利用者は減少傾向にあり、平成30年度は28万人人ではじめて30万人を下回った平成29年よりさらに減少しています。利用者の減少、ドライバー不足、バス車両の老朽化など多くの問題を抱えています。
- 定期航路として、大島、長島、原島を繋ぐ市営船を運行しています。利用者の減少と船体の老朽化が問題となっています。

主な課題

- 壱岐と福岡を繋ぐ大動脈として、基幹航路の維持・活性化に取り組む必要があります。
- 壱岐と長崎を結ぶ空路の維持・活性化とともに、壱岐空港の滑走路延長など機能強化が必要です。
- 市民が便利に移動できるよう、路線バスの維持・活性化とともに、まちづくり協議会等が中心となった乗合タクシーなどの新交通システムの導入が求められています。
- 市営航路の船舶リプレイスや利用者増加に向けた取り組みが必要です。

政策の達成目標 公共交通機関乗降客数

現状値 (H30)

102万人

目標値 (R6)

104万人

主要施策

1. 基幹航路の維持・活性化

(総務課) (政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

乗船者数

70万人

→ 71万人

具体的な 取り組み

Ⅰ 運賃低廉化の推進

- ① 平成29年4月、有人国境離島法の施行により、航路航空路運賃の低廉化が実現しました。市外に住所を有する方で運賃低廉化が適用される「準住民」の対象者拡大について、関係自治体と連携し、継続して国、県に要望します。
- ② 基本運賃の2割引き下げや島民を対象にした特定医療割引等の運賃低廉化を行っていた長崎県離島地域交流促進基盤強化事業（船舶リプレイス・リフレッシュ事業）については、将来、補助金相当額の還元終了に伴い、本事業の終了が予想されることから、交流人口等への影響を考慮し、県との協議を重ね、引き続き実施に努めます。
- ③ 通勤圏の拡大や定住化促進を図るため、島外通勤・通学者へ交通費等の支援に努めます。

Ⅱ 基幹航路の維持・活性化

- ① 基幹航路の維持と利便性の向上を図るため、航路事業者との連携強化を図るとともに、陸上交通など他モードとの接続強化に努めます。
- ② 高速船ジェットフォイルの船齢が25年以上経過し、更新時期を迎えているが、建造費が高騰しており、航路事業者の負担のみでは、困難な状況にあるため、新船建造に対する国の財政的支援等要望します。

2. 空路の維持・活性化

(総務課) (政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

乗客数

3万人

→ 3万人

具体的な 取り組み

Ⅰ 運賃低廉化の推進

- ① 平成29年4月、有人国境離島法の施行により、航路航空路運賃の低廉化が実現しました。市外に住所を有する方で運賃低廉化が適用される「準住民」の対象者拡大について、関係自治体と連携し、継続して国、県に要望します。
- ② 通勤圏の拡大や定住促進を図るため、島外通勤・通学者へ交通費等の支援に努めます。

4-3 公共交通体系の充実

具体的な
取組み

2 空港設備等の要望

- 1 滑走路の延長など空港機能の強化のため、平成30年度に立ち上げられた「壱岐市国境離島新法制定民間会議空港整備促進期成会」とともに、官民一体となり、県などの関係機関に対し空路の維持存続に向けた要望活動を行います。

3 空港の有効活用

- 1 官民が一体となった空港の有効活用をめざし、県など関係機関と連携し、各種実証実験の誘致や民間活力の導入を検討します。

3. 島内陸上交通の維持・活性化

(総務課) (学校教育課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

路線バス利用者数

28万人



30万人

具体的な
取組み

1 路線バスの効率化・利便性向上

- 1 効率的で利便性の高い路線バス体系の構築を目指し、利用者ニーズに応じたダイヤ・ルート等の継続的な見直しを行います。

2 コミュニティ交通の導入推進

- 1 交通空白地区など地域の実情に応じた乗合タクシー等の新交通システムの導入を推進します。

3 スクールバスの活用検討

- 1 スクールバスへの一般混乗など、効率的な活用を検討します。

4. 二次離島航路の維持・活性化

(総務課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

フェリーみしま更新
(新船建造)

—



R5建造予定

フェリーみしま利用者数

5万人



5万人

具体的な
取組み

1 離島航路の維持・活性化

- 1 本島と三島を結ぶ市営航路の維持・活性化を図ります。
- 2 利用者増加を図るため、観光客の利用促進を図ります。

2 船舶リプレイスの推進

- 1 平成14年建造のフェリーみしまが更新時期を迎えていることから、安全で安定的な離島航路を維持するため、九州運輸局等関係機関と建造に向けた協議を行い、リプレイス(更新)を推進します。

4-4 社会基盤の充実

所管／建設課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

道路や公園、公営住宅などの社会基盤のインフラの整備とともに、適切な維持管理や長寿命化に取り組みます。

本市の美しい自然景観や田園風景、歴史景観などを守り、活用するまちづくりを進めます。

施策体系

1. 社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進
2. 景観まちづくりの推進

現状・主な問題点

- 市民生活や経済活動を支える市道延長は約1,328km、舗装率は89.0%（平成31年3月現在）となっています。
- 道路、公園、公営住宅など老朽化したものが多く、今後、維持費用の増大が懸念されます。
- 美しい景観を守るため、平成27年3月、壱岐市景観計画を策定し、平成27年6月には景観条例が制定されました。原の辻遺跡を重点景観計画区域と定め、良好な景観形成に努めています。

主な課題

- 道路、公園、公営住宅などの社会基盤のインフラの維持管理や長寿命化の対応が必要です。
- 街並み景観や歴史的景観など、本市の良好な景観を守り活用するまちづくりが必要です。

政策の達成目標
市道改良率

現状値 (H30)
50.2%



目標値 (R6)
50.3%

主要施策

1. 社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進

(建設課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
市道改良率	50.2%	→ 50.3%

具体的な
取組み

① 道路の整備・維持管理

- ① 国道・主要地方道・県道の幅員の拡幅整備、側溝・歩道の整備を要請し、道路交通の円滑化、安全性向上に努めます。
- ② 幹線道路を補完する市道等は計画的な維持・補修に努めるとともに、狭隘道路等は地域の協力を得ながら、安全性・利便性の確保に努めます。

② 公園の整備・維持管理

- ① 地域住民と連携し、市内の公園施設の適正な維持管理に努めます。

③ 住環境の長寿命化

- ① 吉崎市公営住宅等長寿命化計画に係る計画により、公営住宅の計画的な改修を行い、公営住宅の長寿命化に努めます。

④ 河川・海岸の保全・管理

- ① 自然環境や生態系に配慮しながら、河川・海岸の適正な保全・管理に努めます。

2. 景観まちづくりの推進

(建設課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
景観計画形成基準に基づく 審査における違反件数	0件	→ 0件

具体的な
取組み

① 景観まちづくりの推進

- ① 景観条例等の適正な運用により、街並み景観や歴史的景観、本市特有の良好な景観の保全と整備に努めます。

② 意識啓発の強化

- ① 公共用地はもとより、民間施設・住宅の景観形成のための啓発活動に取り組みます。

4-5 防災・危機管理体制の強化

所管／
危機管理課・消防本部
建設課・商工振興課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

災害（原子力災害を含む）が発生した場合にも被害を最小限に抑える災害に強いまちづくりを行います。

社会問題となっている高齢ドライバーの交通事故防止や、特殊詐欺の未然防止など安全・安心のまちづくりを展開します。

施策体系

1. 災害に強い地域づくり
2. 交通安全の推進
3. 防犯体制の充実
4. 危機管理体制の充実・強化

現状・主な問題点

- 新規規制基準の下、玄海原子力発電所が再稼動しています。
- 救急出場件数は増加傾向にあります。平成29年度は1772件と1日平均4.9回の出場です。事故別でみると急病が63%で最も多く、一般負傷、その他が16%で続いています。急病や一般負傷は増加傾向にあり、平成8年度に比べ平成29年度は急病で2.3倍、一般負傷で2.4倍まで増大しています。
- 火災発生件数は年によるばらつきはあるものの、長期トレンドでは減少傾向にあります。
- 交通事故発生件数は平成27年より3年連続減少しています。平成29年は35件と過去最低を記録しました。高齢者ドライバーの安全対策が課題となっています。

主な課題

- 原子力災害時の広域避難体制の確立が必要です。
- 地域における防災体制の強化や消防・救急体制の充実など、災害が発生した場合にも被害を最小限に抑えるまちづくりが必要です。
- 高齢者ドライバーの交通事故防止など、交通安全の推進が必要です。
- 増加する特殊詐欺の未然防止など、防犯体制の充実が必要です。
- 新たな感染症対策など、危機管理体制の充実・強化が必要です。

政策の達成目標
災害による死者を出さない

現状値 (H30) 0人 → 目標値 (R6) 0人

主要施策

1. 災害に強い地域づくり

(危機管理課) (消防本部) (建設課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
自主防災組織整備率	93.3%	→ 100.0%
消防水利充足率	63.0%	→ 65.4%
消防団員数	985人	→ 1,020人

具体的な
取り組み

① 地域における防災体制の強化

- ① 自主防災組織を中心に、まちづくり協議会等での防災体制の強化に取り組みます。
- ② 地域防災計画を適宜見直すとともに関係機関との連携強化により防災体制の強化を図ります。

② 消防・救急・緊急体制の充実・強化

- ① 老朽化した消防防災施設・設備の計画的な整備・更新を行います。
- ② 救急救命体制の充実・高度化に努めます。
- ③ 消防団員の確保に努めるほか、消防団のイメージアップに向けた取り組みを行います。

③ 防災情報の発信

- ① CATVに毎週出演し、各種講習や火災予防情報等の広報を行います。
- ② 災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は警報の発令及び伝達、避難、救助その他災害を防止するために必要な防災情報提供手段の充実に努めます。
- ③ 告知放送システムの最適化を行います。

④ 災害危険個所の整備・周知

- ① 土砂災害や風水害などの危険個所について、計画的な整備を行うとともに、ハザードマップの作成など、市民に向けた周知の徹底を図ります。

⑤ 原子力災害時の広域避難に係る協定締結

- ① 広域避難先を福岡県内の市町に予定しており、当該市町への避難訓練を実施するとともに、避難に関する協定を締結します。

2.交通安全の推進

(危機管理課)(建設課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

交通事故死亡者数

2人



0人

具体的な
取組み

1 交通安全に関する意識啓発と活動の推進

- ① 高齢者の事故防止に向け、免許返納など啓発活動を強化します。
- ② 家庭や学校、まちづくり協議会と連携した交通事故防止のための活動を支援します。

2 交通安全環境の整備

- ① ガードレールやカーブミラーなど、交通安全施設の適切な維持管理を行います。

3.防犯体制の充実

(危機管理課)(商工振興課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

犯罪件数

43件



40件

具体的な
取組み

1 防犯まちづくりの推進

- ① あらゆる犯罪を未然に防ぐまちづくりを推進します。また、万が一の発生に備えた関係機関との連携強化や個別の対応を強化します。

2 安全な消費生活環境

- ① 全国消費生活情報ネットワーク・システム (PIO-NET) 等を活用し、消費者トラブルの迅速な解決に努めます。
- ② 出前講座等の実施に積極的に取り組み、消費者トラブルを未然に防ぐための啓発活動に努めます。

4.危機管理体制の充実・強化

(危機管理課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

国民保護措置の訓練実施

0回



1回

具体的な
取組み

1 国民保護への取り組み

- ① 国民保護計画に基づく、避難の指示、避難住民の誘導、住民の安否情報の収集及び提供などの体制整備に努めます。

2 新たな感染症への対応

- ② 新型インフルエンザなどの新たな感染症等への対応指針に基づき、保健所や医療機関等との連携の強化と迅速かつ的確に対応できるよう感染症対策の充実を図ります。

4-6 歴史文化資源の保全・活用

所管／
社会教育課
観光課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

国特別史跡 原の辻遺跡をはじめとする本市の貴重な歴史文化遺産の調査・研究と保護・継承に取り組みます。また、一支国博物館を中心に、歴史文化を活かしたまちづくりを展開します。

施策体系

1. 歴史文化遺産の調査・研究
2. 歴史文化遺産の保護・継承
3. 歴史文化遺産を活かしたまちづくり

現状・主な問題点

- 本市には、国特別史跡 原の辻遺跡をはじめ200を超える指定文化財が存在しています。また、今までの発掘調査によって、貴重な遺構や遺物なども発見されています。
- 原の辻遺跡は継続的に調査を進めています。埋蔵文化財センター・一支国博物館を拠点に、歴史文化資源の保存・活用を展開しています。
- 建築後47年が経過した松永安左エ門記念館など、老朽化への対応が求められる施設があります。また、伝統的な農機具など、民俗資料の保存方法などの工夫も求められています。

主な課題

- 国や県などの関係機関と連携し、原の辻遺跡をはじめとする本市の貴重な歴史文化的遺産の調査・研究に継続的に取り組む必要があります。
- 歴史文化財の適切な保護及び維持管理や、各種団体の活動支援などが必要です。
- 一支国博物館を中心に、歴史文化遺産を活用したまちづくりが必要です。

政策の達成目標
文化施設の
年間利用者数

現状値 (H30) 128,898人 → 目標値 (R6) 146,000人

主要施策

1. 歴史文化遺産の調査・研究

(社会教育課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

文化財調査報告書等
の作成

29集



35集

具体的な
取り組み

Ⅰ 歴史文化遺産の調査・研究

- ① 長崎県埋蔵文化財センター等の専門機関等と連携し、島内に存在する歴史文化遺産の調査・研究に取り組みます。

2. 歴史文化遺産の保護・継承

(社会教育課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

国指定文化財の数

9



10

具体的な
取り組み

Ⅰ 指定文化財等の適切な保護・整備

- ① 国や県、民間企業等と連携し、原の辻遺跡や壱岐古墳群などの貴重な歴史文化遺産の計画的な保護・整備を行います。また、貴重な文化財については、国指定化を目指します。

Ⅱ 歴史文化団体等の活動支援

- ① 指定文化財等を保護・活用する個人や団体に対する活動支援を行います。

3. 歴史文化遺産を活かしたまちづくり

(社会教育課) (観光課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

一支国博物館入場者数

96,846人



110,000人

松永安左エ門記念館・
壱岐風土記の丘・原の辻
ガイダンス・小金丸幾久
記念館入場者数

32,052人



36,000人

具体的な
取り組み

Ⅰ 歴史文化施設の適切な運営管理

- ① 一支国博物館をはじめとした歴史文化施設の適正な管理運営に取り組みます。
- ② 老朽化が進む施設については、民間資金等を活用した更新に向けた検討を進めます。

Ⅱ 情報発信の強化と生涯学習等への有効活用

- ① 本市の歴史文化の島内外に向けた情報発信を強化するとともに、観光や生涯学習など多様な分野における活用を図ります。

4-6 歴史文化資源の保全・活用



原の辻遺跡



小島神社



松永記念館

分野別まちづくり計画

基本目標5

U I タ ー ン ・ 関 係 人 口

めざす姿

関係人口を増やし、
吉岐への新しい人の流れをつくる

5-1 UIターンの強化

所管／
政策企画課・教育総務課
商工振興課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

UIターンを更に拡大するため、情報発信の強化とともに、移住相談会や各種イベントを開催するほか、ワンストップ相談・支援窓口の整備に努めます。また、住まいの確保や移住後の経済的支援・仕事の斡旋など、受入体制を強化します。

施策体系

1. 情報発信と相談・支援体制の強化
2. 移住機会の提供
3. 住まいの確保
4. 移住・生活支援

現状・主な問題点

- 転出超過（マイナス）が続いていますが、平成28年度以降は転入数が増加傾向にあり、社会減が抑制されつつあります。
- 転入者数が多い都市は、福岡、大阪、東京の順となっていますが、いずれも平成29年度は増加傾向にあります。特に東京からの転入者は3年連続増加で、平成20年度と比べた増加率は長崎県下で雲仙市に次いで高い状況です（転入者20人以上の都市）。大都市圏からの転入の傾向が強まりつつあると推察されます。

主な課題

- UIターンの更なる増加を推進する必要があります。
- 移住相談会や各種イベント開催など、情報発信の強化とともに、ワンストップ相談・支援窓口など、相談・支援体制の強化が必要です。
- お試しツアーの開催など、移住を検討している人の行動を後押しする移住機会の提供が必要です。
- 空き家バンクの運営など、住まいの確保が必要です。
- 移住に係る経済的支援や仕事の斡旋など、移住・生活支援が必要です。

政策の達成目標 移住者数

現状値 (H30)
96人/年



目標値 (R6)
120人/年

主要施策

1. 情報発信と相談・支援体制の強化

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

窓口への移住相談件数

171件



200件

具体的な
取組み

1 情報発信の強化

- ① UIターン促進に向けた情報発信を強化するため、情報プラットフォームの適切な運用のほか、SNSや各種メディアを活用した情報発信を行います。

2 移住相談会・各種イベント開催

- ① 福岡や東京などの大都市圏における直接的なUIターンのきっかけとなるよう、移住相談会の開催や移住フォーラムなどの各種イベントの開催・参加を行います。

3 ワンストップ相談・支援窓口の充実

- ① 移住・定住推進に係る組織体制の強化を図るとともに、関係機関との連携により、移住・定住に関するワンストップの相談・支援窓口の充実を図ります。

2. 移住機会の提供

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

壱岐市UIターン促進
短期滞在補助金申請件数

(H27~H30)
16件



(R2~R6)
50件

具体的な
取組み

1 移住体験の促進

- ① 移住に関心を持つ移住希望者が、お試し移住体験するための滞在費用の一部を助成します。併せて、お試し住宅の整備をすすめます。

3.住まいの確保

(政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

新規空き家バンク登録数 (H27~H30) 21件 → (R2~R6) 40件

具体的な
取組み

① 空き家バンクの運営

- ① 移住者の住まいの確保を図るため、良質の空き家の確保及び提供のプラットフォームとなる空き家バンクの充実に努めます。

② 良質な住まいの提供

- ① 良好な住まいの環境整備を実現するため、住宅リフォーム補助、住宅購入や賃貸住宅の家賃、引っ越し、空き家改修等にかかる費用の一部を助成します。

4.移住・生活支援

(政策企画課) (教育総務課) (商工振興課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

奨学金利用者数 20人 → 30人

具体的な
取組み

① 経済的支援

- ① 移住・定住を促進するため、賃貸住宅の家賃、引っ越し、空き家改修等にかかる費用の一部を助成します。

② 学生の就学奨励金制度

- ① 高校、大学や高等専門学校、短大及び専修学校に進学する学生を対象にした奨学金制度を、現在の「貸与型」とは別に新たに「給付型」制度の構築検討を行います。「給付型」においては、大学等を卒業後、壱岐で就業（就職）した者に対して、一定期間の就業等条件により、在学中の奨学金の返還額の一部免除等を検討します。

③ 仕事の紹介

- ① ハローワークの求人情報や島内企業情報誌等の活用、合同就職面談会等の開催により市内事業所の情報を提供し、UIターン者の就職に繋がります。また、就職奨励金交付制度を継続することにより、UIターンを促進します。

基本目標 5 関係人口を増やし、壱岐への新しい人の流れをつくる

5-2 大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生

所管／
政策企画課
SDGs未来課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

ワーケーションや逆参勤交代などの新たな発想での企業間交流や、姉妹都市や友好都市との交流や国際交流など、多様な交流を推進します。

SDGsの推進とあわせ、付加価値の高い情報通信関連企業等の誘致や各種実証実験の実施支援、大学・企業連携による地域創生に取り組めます。

施策体系

1. 多様な交流による関係人口の拡大
2. SDGsの推進とあわせた先端産業の育成（再掲）
3. 大学・企業連携による地域創生

現状・主な問題点

- 平成29年、企業のサテライトオフィスとなる壱岐テレワーク施設が開設しました。同施設には情報関連企業等が入居するなど、これまでなかった付加価値が高いサービスを創出する拠点となっています。
- SDGs未来都市の選定を追い風に、先端企業の各種実証実験の支援を行っています。また、慶應義塾大学SFC研究所と「地域創生に関する研究開発の連携協力協定」を締結するなど、全国の大学や企業との連携を進めています。
- 姉妹都市である長野県諏訪市、友好都市である兵庫県朝来市や福島県楢葉町をはじめ、国内自治体との交流や国際交流を行っています。

主な課題

- ワーケーションや逆参勤交代など、新たな切り口での企業間交流を促進する必要があります。そのためのプロモーションや受入体制の整備が必要です。
- 壱岐テレワーク施設を拠点に、情報関連企業など付加価値の高いサービスを創出する企業の誘致のほか、小規模事業者の起業・創業を支援することが求められています。
- 先端企業と連携した新産業育成をめざし、各種実証実験の掘り起こしと実施支援に努める必要があります。
- 多様な分野における大学・企業連携を推進し地域創生に取り組む必要があります。
- 国内外の都市との地域間交流を一層推進する必要があります。

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標 6

政策の達成目標
**壱岐テレワーク
 施設利用者数**

現状値 (H30) **2,544人** → **目標値 (R6) 3,000人**

主要施策

1. 多様な交流による 関係人口の拡大

(政策企画課) (SDGs未来課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
新規企業誘致数	(H27~H30) 2件	(R2~R6) 6件

具体的な
取組み

① ワークেশョンの推進

- ① 本ワーク（仕事）とバケーション（長い休暇）を組み合わせた“ワークেশョン”の場としての受入環境の整備とプロモーション活動を行い、新規企業誘致に繋げる。

② 逆参勤交代の推進

- ① 国などの関係機関と連携し、大都市圏の企業が一定期間地方（壱岐市）で勤務する“逆参勤交代”の実現化を推進し、受入環境の整備とプロモーションを行います。

③ 地域間交流の推進

- ① 姉妹都市である長野県諏訪市、友好都市である兵庫県朝来市や福島県楢葉町をはじめ、国内の自治体との交流を促進します。
- ② 市民が国際理解を深めることができるよう、国際交流事業を推進します。

2. SDGsの推進とあわせた 先端産業の育成(再掲)

(SDGs未来課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
先端技術等の導入件数	—	(R2~R6) 5件
実証実験等の支援数	—	(R2~R6) 2件

具体的な
取組み

① 先端産業の誘致・育成

- ① 壱岐テレワーク施設を拠点に、付加価値の高いソフトウェア・情報通信関連企業等の誘致や、各種ベンチャー企業の誘致及び経営支援を行います。壱岐テレワーク施設は、需要に応じ更なる機能強化を検討します。

② 先端技術導入支援

- ① 事業者の生産性向上を図るため、IoTやAI、ロボットなどの先端技術の導入に関する情報発信やマッチングなどの支援を行います。

具体的な
取組み

Ⅲ 先端技術実証実験等の実施支援

- ① 国内外の先端企業と連携し、次世代産業の育成や先端技術の実現化を図る実証フィールドとしての受入体制の強化に努めます。

3.大学・企業連携による地域創生

(政策企画課) (SDGs未来課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

大学との連携数

5件/年



8件/年

具体的な
取組み

Ⅳ 大学・企業連携による地域創生

- ① 大学や企業と連携した地域創生を目的に、国内外の大学や企業との連携協力体制を構築し、各種の研究開発や人材育成など多様な取り組みを進めます。



岐阜テレワークセンター

分野別まちづくり計画

基本目標 6

行政運営

めざす姿

協働のまちづくりのもとで、効率的で
質の高い行政運営が行われている

6-1 官民連携による効率的な行政運営

所管／
総務課
政策企画課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

効率的で質の高い行政運営の基盤として、PDCAの政策マネジメントの徹底により、施策・事業の点検・評価・見直しを継続的に行います。

民間ノウハウの積極的な活用を図るほか、職員的能力開発に継続的に取り組みます。

施策体系

1. 経営感覚のある行政運営
2. 行政体制の整備

現状・主な問題点

- 本市では、平成19年から事務事業評価を実施しており、毎年、継続的に事業の点検・評価・改善を行っています。
- 公共施設の運営については、民間事業者のノウハウを最大限に活用するため、指定管理者制度を積極的に導入しています。
- 効率的で戦略的な行政運営を行うため、平成31年4月1日に機構改革を実施しました。



主な課題

- 点検評価による事業の見直し・改善を行うため、事務事業評価によるPDCAマネジメントの徹底を図る必要があります。
- 効率的で質の高い事業展開をめざし、指定管理者制度の導入のほか、PFIや事務のアウトソーシングなど民間活力の導入を推進する必要があります。
- 職員的能力開発に継続的に取り組む必要があります。

政策の達成目標
KPI達成数
(達成率100%以上)

現状値 (H30)

33.5%

目標値 (R6)

100%

主要施策

1. 経営感覚のある行政運営

(総務課) (政策企画課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

指定管理者制度の
導入施設数

17施設

→ 20施設

具体的な
取組み

1 PDCAマネジメントによる効果的な施策・事業展開

- ① 政策評価・事務事業評価によるPDCAマネジメントシステムの適切な運用により、効率的・効果的な施策・事業展開を行います。
- ② 総合計画の改定にあわせた市民満足度の測定を行い、施策・事業への反映に努めます。

2 官民連携の推進

- ① 民間の優れたノウハウを活用した行政運営を目指し、指定管理者制度の導入の他、アウトソーシング、PFI/PPP (※) の導入など、官民連携による効率的・効果的な行政運営を行います。

3 情報発信と広聴機会の充実

- ① 行政の計画・施策が住民に十分伝わり、住民の行政への関わり・理解が深められるよう、広報・広聴活動の充実に努めるとともに、情報公開制度の確立に努めます。
- ② 市民主体のまちづくりを実現するため、わかりやすく適切な情報公開・提供に努めます。また、個人情報の適切な保護に努めます。
- ③ 市外に向けたPR促進のためのプロモーションツールの開発をはじめ、担当各課が連携したプロモーション事業の展開を図ります。
- ④ フィルムコミッション (※) の推進や人脈を活用した情報発信など、新たな視点でのシティプロモーションを強化します。

4 スマート自治体に向けた研究

- ① AI等を活用した行政手続等市民の利便性の向上と業務の効率化に向けた取組を研究します。

※PFI/PPP (ピーエフアイ、ピーピーピー) : PFIは公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。PPPは官と民がパートナーを組んで事業を行うという、新しい官民協力の形態。

※フィルムコミッション: 地域ブランド向上のためのプロモーションの一環として、市内での映像や出版物の撮影等に対応する取り組み。

2.行政体制の整備

(総務課)

達成目標

現状値 (H30)

目標値 (R6)

職員数

419人



409人

具体的な
取組み

① 定員管理の適正化

- ① 効率的で質の高い、さらに機能的な組織体制の構築に努めます。
- ② 職員配置の適正化に努めるとともに、民間委託等の推進や業務改善、施設の統廃合等を検討します。

② 給与等の適正化

- ① 人事評価制度と連動した給与等の適正化を図ります。

③ 人材育成

- ① 人事評価制度と連携した職員の継続的なスキルアップと人材育成のための各種研修等を実施します。

6-2 持続可能な財政基盤の構築

所管／
財政課・政策企画課
税務課・管財課

SDGs
該当分野



政策の基本方針

事務事業評価を基にした事業の点検・見直しによる効率的な財政運営を行います。

適正な課税に努めるとともに、ふるさと納税制度の有効活用など、自主財源の確保を強化します。

施策体系

1. 効率的且つ計画的な財政運営
2. 自主財源の確保
3. 公的資産の有効活用

現状・主な問題点

- 地域経済の低迷や就業人口の減少等により、自主財源としての税収入を多く見込めず、歳入の約6割を地方交付税等の依存財源に頼った財政基盤となっています。
- 今後、経常一般財源の歳入見込みは厳しさを増していくことから、徹底した事務事業等の見直しを進め、経常的経費の歳出抑制に努める必要があります。
- 自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金などに依存している中、普通交付税の合併算定替特例措置が終了し、これまで以上に財政構造の硬直化が進んでいくことが見込まれます。

主な課題

- 持続可能な財政運営の実現のため、人口減少と少子高齢化の進行を踏まえつつ、将来に過度の負担を残さないよう、優先順位を意識した効果的な事業の「選択と集中」を行う必要があります。
- 自主財源を確保するため、適正な課税に努めるとともに、ふるさと納税制度の有効活用を図る必要があります。
- 低・未利用の公共施設や市有地について、他用途への転換や民間への貸与・売却など、適生な対応を行う必要があります。

政策の達成目標
財政力指数(※)

現状値 (H30) 0.218 → 目標値 (R6) 0.260

主要施策

1. 効率的且つ計画的な財政運営

(財政課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
経常収支比率	92.3%	→ 90.0%以内

1 政策評価・事務事業評価と連動した財政運営

具体的な
取組み

- ① 社会情勢や市民ニーズの変化等を踏まえた事務事業の再点検と見直しを推進するとともに、政策評価の結果を活用した費用対効果の検証を行い、行政コストを意識した施策の重点化に取り組みながら、歳入規模に見合った適正な歳出構造の確立による安定的な財政運営に努めます。

2. 自主財源の確保

(税務課) (政策企画課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
特別徴収実施事業所率	82.3%	→ 92.0%
ふるさと応援寄附金	2億8千万円	→ 4億円

1 適正な課税と徴収体制の強化

具体的な
取組み

- ① 事業所から提出される給与支払報告書により課税所得を把握し適正な課税に努めます。また、特別徴収は的確、効率的であるため、各事業所に制度の理解と協力を求め、特別徴収実施事業所の拡大を図ります。

2 ふるさと納税制度(※)の有効活用

- ① ふるさと納税制度の拡大に向け、情報発信の強化や推進体制の充実を図ります。

3. 公的資産の有効活用

(管財課)

達成目標	現状値 (H30)	目標値 (R6)
市有財産(土地)売却面 (H20～累積値)	39,000㎡	→ 61,000㎡

1 公的資産の有効活用

具体的な
取組み

- ① 公共施設の空きスペースの他用途への転換や、民間等への貸与を進めるなど、有効活用を図ります。
- ② 低・未利用の市有地については、民間への貸与や売却など適正な対応を推進します。

※財政力指数：普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3ヵ年間にについて単純平均して求める。

※ふるさと納税制度：ふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度。手続きをすると所得税や住民税の還付・控除が受けられる。

付属資料



1 策定経過

平成31年1月24日	第1回企画調整会議 ・ 第3次壱岐市総合計画策定方針の検討 ・ 市民アンケート調査票の検討 ・ 高校生アンケート調査の検討
平成31年1月28日	第1回壱岐市総合計画審議会 ・ 第3次壱岐市総合計画策定方針の検討 ・ 市民アンケート調査票の検討 ・ 高校生アンケート調査票の検討
平成31年2月	市民アンケート調査（市民、高校生） 事業所アンケート調査 関係団体等ヒアリング調査
平成31年3月22日	第2回壱岐市総合計画審議会 ・ 人口動態分析・地域経済分析について ・ アンケート結果について ・ 分野別政策の課題について ・ 重点分野（政策）の特定について
平成31年4月19日	第1回総合計画策定に係るワーキング会議 ・ 2030年を展望したまちづくりの方向性（重点課題）の検討 ・ 将来像の検討
令和元年5月14日	第2回総合計画策定に係るワーキング会議 ・ 総合計画策定骨子（案）の検討
令和元年5月29日	第3回壱岐市総合計画審議会 ・ 総合計画策定骨子（案）の検討
令和元年8月7日	第2回企画調整会議
令和元年9月13日	第4回壱岐市総合計画審議会 ・ 総合計画（素案）の検討
令和元年10月9日 ～平成元年11月1日	第3次壱岐市総合計画（素案）のパブリックコメント
令和元年11月13日	第5回壱岐市総合計画審議会 ・ パブリックコメントの結果報告 ・ 総合計画（素案）の検討
令和元年11月22日	壱岐市総合計画審議会から第3次壱岐市総合計画（案）について答申
令和元年12月	第3次壱岐市総合計画策定

2

壱岐市総合計画審議会

● 壱岐市総合計画審議会規則

平成18年3月27日

規則第21号

改正 平成22年2月1日規則第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、壱岐市附属機関設置条例（平成18年壱岐市条例第9号）により設置された壱岐市総合計画審議会（以下「審議会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 審議会は、委員16人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が任命する。

- (1) 各種団体の長
- (2) 学識経験者
- (3) その他必要と認められる者

(任期)

第3条 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。ただし、任期中であっても、その本来の職を離れたときは、委員の職を失うものとする。

2 市長は、委員に欠員が生じたときは、前条に規定する者のうちから委員を選任することができる。

(会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、政策企画課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、市長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成22年2月1日規則第3号）

この規則は、平成22年2月1日から施行する。

● 壱岐市総合計画審議名簿

◎会長 ○副会長

	組織・団体	役 職	氏 名	備 考
◎	壱岐市観光連盟	会 長	長 嶋 立 身	
○	壱岐市農業協同組合	代表理事組合長	川 崎 裕 司	
	壱岐市漁業協同組合長会	会 長	大久保 照 享	
	壱岐市商工会	会 長	吉 田 寛	
	壱岐市教育委員会	教育長職務代理者	長 嶋 耕 一	
	壱岐市地域婦人会	会 長	安 川 哲 子	H30年度
			武 原 由里子	R1年度
	壱岐市社会福祉協議会 (壱岐市老人クラブ連合会)	会 長	末 永 榮 幸	
	壱岐市民生委員児童委員協議会連合会	女性代表	初 川 睦 子	
	壱岐市青年農業者連絡協議会	会 長	山 川 太	
	長崎県男女共同参画推進員		今 西 洋 子	
	壱岐圏域介護人材育成確保対策 連絡協議会	会 長	鬼 塚 裕 司	
	壱岐市身体障害者福祉協会	会 長	品 川 洋 毅	
	壱岐しごとサポートセンター	センター長	森 俊 介	
	子育て支援NPO法人 ちんぐ☆ちんぐ	代 表	石 橋 英 子	
	有人国境離島振興意見交換会	委 員	下 條 明 博	
	市民公募		高 瀬 正 俊	

● 第3次壱岐市総合計画（案）について（答申）

令和元年11月22日

壱岐市長 白 川 博 一 様

壱岐市総合計画審議会
会長 長 嶋 立 身

第3次壱岐市総合計画（案）について（答申）

平成31年1月28日付け30壱政第936号により本会に諮問のありました第3次壱岐市総合計画（案）について、慎重に審議を重ねた結果、概ね妥当なものと認め、次のとおり付帯意見を付して答申いたします。

なお、審議の過程における主要な意見、要望については別紙に付記しますので、これらの意見や要望を尊重され、第3次壱岐市総合計画の施策を確実に推進されますよう格別のご配慮をお願いします。

記

- 1 総合計画は、壱岐市における最上位計画に位置付けられています。今回、総合戦略の包含及びSDGs未来都市計画の整合を行いました。この総合計画の実施にあたっては、市民・事業者・行政などがそれぞれの役割を果たし、連携しながら地域の課題を解決する市民主体の地域づくりを積極的に推進されるよう期待します。
- 2 本市の人口減少や高齢化は、今後の5年間の間にも、さらに進行することが示されています。人口減少をわずかでも抑制することが重要であり、地方創生も含め、地域資源を活用した産業振興による雇用の確保と関係人口の拡大に積極的に取り組まれることを期待します。
- 3 本計画を広く市民に周知し、市民との協働を進めることと主要な施策ごとに設定されている成果指標については、PDCA（「計画」「実行」「評価」「改善・検証」）サイクルにより事業評価、進捗状況等の確認を行うとともに、第三者による行政評価を行い、成果を重視した行政運営を期待します。

第3次壱岐市総合計画(案)に対する審議会意見

1月28日	第1回審議会
3月22日	第2回審議会
5月29日	第3回審議会
9月13日	第4回審議会
11月13日	第5回審議会

【全 般】

- 1 本計画の趣旨や内容をわかりやすく広く市民に周知し、事業を実施されることを要望します。
- 2 未来宣言「壱岐、誇り」について、周知することとあわせ、壱岐に生まれ、育ち、壱岐で暮らすことを「誇り」に思い、壱岐を想う気持ち、大切にしたい気持ちを広めていただきたい。

【1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる】

- ・担い手不足の解消と合わせ、第一次産業の活性化（スマート農業や栽培漁業への取組）に努められたい。
- ・壱岐産品のブランド化、販路開拓を図られたい。
- ・宿泊施設の魅力向上をはじめとする受入環境の充実とあわせ、旅行商品や滞在プログラムの充実を図られたい。
- ・「誰一人取り残さない」というSDGsの推進と関係機関との連携を図られたい。
- ・商工会などの関係機関と連携し、商店街の活性化、支援を図られたい。

【2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう】

- ・結婚・出産から子育てまで切れ目ない支援とあわせ、地域全体で子どもを育む体制を検討されたい。
- ・離島留学生制度の推進と受け入れ環境の整備及び実親、里親、留学生への支援の充実を図られたい。
- ・子育てネットワークの構築により、子育て相談・療育相談のほか保育所と幼稚園の連携を図られたい。

【3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる】

- ・安心して暮らせる地域コミュニティの維持や協働のまちづくりに努められたい。
- ・健康づくりの推進とあわせ、地域医療体制の充実、健康寿命の延伸に取り組んでいただきたい。
- ・地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉など安心して暮らせる環境整備を図られたい。

-
- ・若い人、高齢者が学びや、スポーツ、芸術・文化に親しむことができ、生きがいが持てる環境づくりに努められたい。
 - ・島内の施設、交通施設など、バリアフリー化などを進めていただきたい。
 - ・まちづくり協議会、SDGsについては、行政だけ推進するのではなく、市民の理解も含め、協働で取り組んでいただきたい。

【4. 自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている】

- ・島内のごみのポイ捨てなど、自然環境の保全、自然保護活動を推進し環境保全に努められたい。
- ・公園の遊具の補修・撤去・新設など環境整備を図られたい。
- ・災害に強いまちづくりとあわせ、高齢者等の弱者の災害時対応にも取り組んでいただきたい。

【5. 関係人口を増やし、壱岐への新しい人の流れをつくる】

- ・高校生や若者の地元就職の促進と、就職支援・情報発信を図られたい。
- ・人口減少対策として、Uターンを促進するため、移住定住補助等の充実と活用の推進を図られたい。

【6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている】

- ・市民が安心して生活できる基盤づくり、産業振興に財源を活用していただきたい。
- ・PDCAサイクルにより施策・事業の点検、見直しを行い、事業の推進に努められたい。

第3次壱岐市総合計画

2020～2024年度

長崎県壱岐市

〒811-5192 長崎県壱岐市郷ノ浦町本村触562番地

電話番号：0920-48-1111（代）
